




# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	320100	地域防災の支援					
<b>SDGs (関連性のある GOAL)</b>	  						
<b>基本目標</b>	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち						
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全						
<b>所管部長</b>	危機管理部長			<b>所管課長</b>	地域防災支援課長		
<b>関連所管</b>							

## 【施策基本情報】

施策概要(「基本計画2025」)	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要(目標)】</b>                      区民や事業者が災害発生時に地域で応急活動を迅速に行い、被害を最小限にとどめることができるよう、訓練や防災意識の啓発に努め、自助・共助による地域防災力の向上を図る。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b>                      自助・共助の意識醸成</p> <p><b>【主な取り組み】</b>                      総合防災訓練、住民防災組織支援、マンション事業者などの自主防災組織支援、消防団連携、災害時の要配慮者対策など</p>	区民や事業者が、実施している各事業を利用することで、災害に対する理解を深め、備蓄物資の備えにつながる。さらには、区・区民・事業者が連携を密にすることで、発災時の被害を最小限に食い止め、適切な避難行動をとることができる。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	83.6	—	81.5	—	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 住民防災組織の防災訓練実施率	%	59.0	11.0	17.0	80.0	100.0
		達成率(%)	59.0	11.0	17.0	80.0	令和7年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
<b>特記事項</b>							
災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合については2年に一度実施される「板橋区 区民意識意向調査」の数字を使用している。また、住民防災組織の防災訓練実施率については、近年の高齢化による減少傾向や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による訓練回数的大幅な減少を鑑み、令和2年度に実施した幅広い年齢層の区民に防災意識を啓発する「防災プラスプロジェクト」を継続して展開していく。							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	155,270	140,670	177,548	145,980	182,115
事業費	千円	72,097	58,607	95,485	65,419	101,554
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	7,920
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,115	121	0	2,121
一般財源	千円	69,982	58,486	95,485	55,378	87,294
人件費合計	千円	80,037	78,927	78,927	78,213	78,213
経費	千円	3,136	3,136	3,136	2,348	2,348
<b>フルコストの増減理由</b>						
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から各種事業が中止や縮小となったため、令和元年度以降の事業費は減少している。						

施策名	320100	地域防災の支援
-----	--------	---------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
<b>【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320100 - 001 総合防災訓練		
<b>担当所属</b>	地域防災支援課		<b>連絡先</b> 3579-2152
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320100	地域防災の支援	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区総合防災訓練実施要項		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和45年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 板橋区民及び防災関係機関（警察、消防、ライフライン関係等）、区職員特別活動員（地域班、避難所隊）</p> <p>【手段】 区内18地区において、住民防災組織が主体となり防災訓練を実施。</p> <p>【意図】 1 阪神・淡路大震災等の教訓を活かした都市型災害に対応するとともに、東日本大震災及び熊本地震から得られた新たな課題を踏まえた住民参加型訓練を実施する。 2 防災関係機関及び住民が一体となって訓練を実施することにより、板橋区地域防災計画に習熟するとともに、関係機関相互の協力体制を緊密にする。また、地震に対する日頃の備えに向けての啓発並びに災害発生時における適切な行動力の向上を図り、災害に強い区民を育成する。</p> <p>【成果】 住民防災組織等の区民や防災関係機関、区職員が連携し実践的な訓練を実施することで、防災技術の向上、連帯意識の醸成、地域住民による組織的な活動の確保を図り、地域の自主防災力を高める。</p>	<p>【現状の周辺環境】 熊本県で震度7の地震が発生した事により、区民の防災意識や防災への関心の高まりを受け、総合防災訓練時に防災チェックシートを配布して、区民の防災意識を高めていけるような意識啓発にも力を入れている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 町会・自治会とともに訓練計画を策定する各地域センターに向けて、訓練の打ち合わせ回数・訓練内容・参加状況などに関するアンケート調査を毎年行っている。その中で、参加者が毎年固定化している（町会・自治会員以外の一般参加者が少ない）ことや、役員の高齢化が進んでいることを危惧する声が多く、今後の町会・自治会員以外の区民に向けてのPR方法を工夫することが求められる。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	訓練参加人数	人	785.0	0.0	20,000.0	0.0	0.0	20,000.0	20,000.0
		達成率(%)	3.9	0.0	100.0	0.0		100.0	令和7年度
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

### 特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「板橋区総合防災訓練」は令和元年度から令和3年度中止した。（令和元年度は「総合防災重点地区訓練」のみ実施。）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	10,212	9,214	10,303	9,056	10,193
事業費	千円	944	75	1,247	0	1,137
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	944	75	1,247	0	1,137
人件費	千円	9,268	9,139	9,056	9,056	9,056
正職員	千円	9,268	9,139	9,056	9,056	9,056
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	参加者一人当たり	千円 13.01	—	0.52	—	0.51

### フルコストの増減理由

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	320100 - 002 住民防災組織		
担当所属	地域防災支援課		連絡先 3579-2152
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320100	地域防災の支援	
根拠法令要綱	防災訓練奨励費交付要綱、板橋区住民防災組織運営等助成金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 住民防災組織</p> <p>【手段】 防災訓練の奨励（訓練奨励費）、防災訓練への出向指導（防災講習会・起震車・煙体験等）、防災セミナーの実施、本部長服・防災リーダー用ベスト貸与、格納庫整備、訓練用資器材整備（ポンプ・発電機・スタンバイパイプ及びびりヤカー等）、区民防災大学の実施、応急手当普及員養成講座の実施、育成・運営助成金支給</p> <p>【意図】 住民防災組織が平常時から自主的に活動を実施することができるよう支援をすることで自助・共助の取り組みを広げていく。</p> <p>【成果】 自助・共助による災害時の体制が強化され、災害が起こった時に地域で連携した防災活動、行動ができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 住民防災組織は町会・自治会を母体として活動しているが、東日本大震災後、熊本地震後の防災意識の高揚に対応するために、29年度に整備したスタンバイパイプを使用した訓練の実施等新しいニーズに対応している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 住民防災組織においては、高齢化が進んでおり、今後は若い地域防災の担い手を育成していく必要がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	防災訓練（参加者）	人	15,181.0	1,028.0	16,100.0	2,590.0	16.1	16,100.0	16,100.0
		達成率(%)	94.3	6.4	100.0	16.1		100.0	令和7年度
② 対象指標	区民防災大学（リーダー講習・個別コース参加者）	人	368.0	19.0	600.0	323.0	53.8	600.0	600.0
		達成率(%)	61.3	3.2	100.0	53.8		100.0	令和7年度
③ 対象指標	防災リーダー（認定者数）	人	3,754.0	3,586.0	4,067.0	3,619.0	89.0	4,067.0	4,067.0
		達成率(%)	92.3	88.2	100.0	89.0		100.0	令和7年度
④ 活動指標	防災訓練（回数）	回	183.0	23.0	215.0	38.0	17.7	215.0	240.0
		達成率(%)	76.3	9.6	89.6	15.8		89.6	令和7年度
⑤ 活動指標	防災セミナー（回数）	回	33.0	11.0	42.0	20.0	47.6	42.0	42.0
		達成率(%)	78.6	26.2	100.0	47.6		100.0	令和7年度

特記事項  
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年3月以降の訓練回数は大幅に減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	51,009	43,091	75,446	54,574	67,541	
事業費	千円	35,563	27,843	60,326	39,454	52,421	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	13,206	7,920	12,139
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,000	0	2,000	2,000	2,000
	一般財源	千円	33,563	27,843	45,120	29,534	38,282
	人件費	千円	14,322	14,124	13,996	13,996	13,996
正職員	千円	14,322	14,124	13,996	13,996	13,996	
	人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	1,124	1,124	1,124	1,124	1,124	
減価償却費	千円	1,124	1,124	1,124	1,124	1,124	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	防災訓練参加者1人あたり	千円	3.36	41.92	4.69	3.39	4.20

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年に比べ令和2年度から防災訓練等の件数が大幅に減少したため。

事務事業名	320100 - 002 住民防災組織
-------	---------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/目標値・指標の見直し
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から多くの事業が中止となったため、既存の指標を計画通り達成することは困難となっている。アフターコロナを見据え、既存の事業の良い部分を可能な限り維持しつつ、令和2年度に実施した「板橋防災プラスプロジェクト」をブラッシュアップしながら、継続して進めていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
防災プラスチャンネルの動画数及び防災スマホ教室の開催数の充実や、おうちで備えるキャンペーンでの連携企業の拡大を図り、コロナ禍においてもより多くの区民や住民防災組織へ防災意識の啓発を実施できた。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止となったため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
住民防災組織が日頃から訓練を実施し、地域の共助に関する意識が高まり、地域防災力が向上していくことは、中間アウトカム「自主防災組織の活発な活動」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
令和3年度はガス式発電機の配備を実施したが、都の補助金を活用し、必要最低限の支出で済むようコストの最適化に努めることができた。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
現在の対象指標や活動指標がコロナ禍以前の指標となっているため、令和2年度以降新たな取り組みである防災プラスプロジェクトがある程度軌道に乗ってきた際には、プロジェクト内の事業実績を各種指標に置き換えて行くことを検討する。			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から多くの事業が中止となったため、既存の指標を計画通り達成することは困難となっている。そのため、防災プラスプロジェクトについては引き続きコンテンツを充実させ、住民防災組織が自主的に活動できるよう機運醸成を図っていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320100 - 003 区民消火隊		
担当所属	地域防災支援課		連絡先 3579-2152
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320100	地域防災の支援	
根拠法令要綱	防災訓練奨励費交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成 4年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民消火隊</p> <p>【手段】 ポンプ操法訓練の奨励(訓練奨励費)、消火隊活動服の貸与、C級ポンプの配備、区民消火隊ポンプ操法大会の実施</p> <p>【意図】 区民消火隊が自主的に活動することができるよう支援をすることで、C級ポンプの操法訓練を増やしていく。</p> <p>【成果】 初期消火体制が強化され、発災時の迅速な対応ができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 隊員の高齢化・加入減少に加え、コロナ禍による事業中止を受け、ポンプ操法大会及び訓練を実施できない状況が続いている。これに替わる有効な訓練・講習の方法を検討する必要がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	操法訓練	人	2,071.0	213.0	2,300.0	120.0	5.2	2,300.0	令和4年度
		達成率(%)	90.0	9.3	100.0	5.2		100.0	
② 対象指標	ポンプ操法大会参加隊	隊	18.0	0.0	24.0	0.0	0.0	24.0	令和4年度
		達成率(%)	72.0	0.0	96.0	0.0		96.0	
③ 活動指標	操法訓練	回	199.0	29.0	220.0	16.0	7.3	220.0	令和4年度
		達成率(%)	86.5	12.6	95.7	7.0		95.7	
④									
⑤									

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度から訓練回数は大幅に減少した。また、例年実施していた「区民消火隊ポンプ操法大会」も令和2年度から中止となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	13,788	13,375	14,187	10,448	13,474
事業費	千円	7,048	6,729	7,601	3,862	6,888
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,048	6,729	7,601	3,862	6,888
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	操法訓練参加者1人あたり	千円 6.66	62.79	6.17	113.57	5.86

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「ポンプ操法大会」は中止となり、訓練奨励費の件数が大幅に減少したため。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	320100 - 004 防災意識啓発
担当所属	地域防災支援課
連絡先	3579-2152
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320100	地域防災の支援	
根拠法令要綱	防災功労者功労団体に対する感謝状贈呈要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和59年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 防災事業の発展に貢献し、功績に著しい者・団体。他区民（主に区立中学生、要配慮者、集合住宅など自主防災組織、事業所）。区職員</p> <p>【手段】 感謝状贈呈式、資器材購入の助成、防災訓練の実施。区立中学生を対象とした普通救命講習会、職員防災講習</p> <p>【意図】 区民の防災意識を高めるために、活動の担い手を表彰・育成する。また、区民や事業者や自主防災組織の主体的な活動を支援する。区立の中学生に命の尊さを学んでもらうために普通救命講習会を実施する。</p> <p>【成果】 平常時から、区民の防災意識が高まり、区民一人一人が災害時に「自分の身は自分で守る」自助的的確な行動がとれる。</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、区民の防災意識は高まっており、集合住宅や事業所においても自主防災組織を作り、平時からの備え、地域防災活動に取り組み動きが出ている。一方で、住民防災組織において高齢化などにより地域防災の担い手が減少している課題がある。</p> <p>【備考】 令和2年度時は新型コロナウイルスの影響によって既存事業が軒並み中止となり、代替処置として「防災プラスプロジェクト」を実施した。 ①区内ショッピングモール等で企業と連携し、防災意識啓発ブースを展開する「おうちで備えるキャンペーン」②災害時の情報収集方法等を高齢者中心に講習を行う「防災スマホ講座」③防災資器材の取り扱い方法等、防災への関心を高める動画で配信をする「板橋防災プラスチャンネル」④防災行政無線を合図に地震発生時の安全行動を一斉に実施する「区内一斉シェイクアウト訓練」</p>
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	中学校普通救命講習実施回数	回	18.0	0.0	22.0	0.0	0.0	22.0	22.0
		達成率(%)	81.8	0.0	100.0	0.0		100.0	令和7年度
② 成果指標	防災フェア来場者数	人	2,000.0	0.0	—	0.0	—	—	
		達成率(%)							
③ 成果指標	職員防災講習終了者数	人	750.0	750.0	3,429.0	320.0	9.3	3,429.0	3,429.0
		達成率(%)	21.9	21.9	100.0	9.3		100.0	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止や減少傾向になっている。  
 なお、「防災フェア」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度中止。令和3年度以降は廃止とし、同じく令和3年度より廃止された「総合防災重点地区訓練」と併せて令和4年度以降に新規事業を実施する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	22,781	20,618	23,466	19,987	23,323
事業費	千円	4,246	2,340	5,353	1,874	5,210
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,246	2,340	5,353	1,874	5,210
人件費	千円	18,535	18,278	18,113	18,113	18,113
正職員	千円	18,535	18,278	18,113	18,113	18,113
人員	人	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	11.39	—	—	—	7.77

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「防災フェア」、「職員防災講習」、「中学生普通救命講習」が中止や縮小となったため。



事務事業名	320100 - 004 防災意識啓発
-------	---------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止となり、既存の指標を計画通り達成することは困難となった。その一方で、代替処置として新たに「防災プラスプロジェクト」(①おうちで備えるキャンペーン②防災スマホ講座③板橋防災プラスチャンネル④区内一斉シェイクアウト訓練の4事業と関連事業)を実施することで、より一層区民の防災意識向上を図った。今後はアフターコロナを見据え、既存の事業は維持しつつ、「板橋防災プラスプロジェクト」をブラッシュアップしながら進めていく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>防災プラスチャンネルの動画数及び防災スマホ教室の開催数の充実や、おうちで備えるキャンペーンでの連携企業の拡大を図り、コロナ禍においてもより多くの区民や住民防災組織へ防災意識の啓発を実施できた。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、多くの事業が中止となったため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
区民一人ひとりが、日頃の備えを実施し、自助の意識が高まり地域防災力が向上していくことは、中間アウトカム「防災意識や知識の向上」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	企業とのコラボ・連携や職員が自前で動画作成を行うなどにより、区の負担を最小限に抑えつつメディアを活用し防災意識の向上に寄与することができた。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	令和2年度より中止となっていた「防災フェア」を見直し、令和4年度は区制90周年事業のひとつとして代替イベントの開催を予定している。リアル会場とオンライン会場を同時開催するハイブリット型で開催することにより、コロナ禍でも防災意識の普及啓発を図れるよう検討を進めていく。		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から多くの事業が中止となったため、既存の指標を計画通り達成することは困難となっている。そのため、防災プラスプロジェクトについては引き続きコンテンツを充実させ、区民が自主的に日頃の備えができるよう防災意識の啓発を図っていく。</p>	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	320100 - 005 避難所整備経費 (地域防災支援課)			
<b>担当所属</b>	地域防災支援課		<b>連絡先</b>	3579-2151
<b>関連所属</b>	長寿社会推進課 介護保険課 後期高齢医療制度課 おとしより保健福祉センター 障がい政策課、障がいサービス課			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
<b>施策</b>	320100	地域防災の支援		
<b>根拠法令要綱</b>	災害救助法			
<b>計画事業番号</b>	042	<b>事業期間</b>	平成18年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 福祉避難所として指定している施設</p> <p>【手段】 新規協定締結、備蓄物資配備、備蓄倉庫建設、開設・運営訓練実施等</p> <p>【意図】 災害時要配慮者の受入体制確保</p> <p>【成果】 令和3年度までに56施設と協定締結し、備蓄物資等についても順次配備している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 福祉避難所は、1995年の阪神大震災を契機に必要性が指摘され、1996年に災害救助法によって位置づけられ、それ以降全国で指定が進んでいる。</p> <p>【区民からの意見】 「一言で福祉避難所と言っても、避難者は障がい者・高齢者等多岐に亘る。避難理由に対応する施設に避難したい。」</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	備蓄物資(消耗品) 配備施設	施設	45.0	50.0	52.0	52.0	100.0	56.0	60.0
		達成率(%)	75.0	83.3	86.7	86.7		93.3	令和7年度
② 対象指標	協定締結施設数	施設	50.0	52.0	54.0	56.0	103.7	58.0	64.0
		達成率(%)	78.1	81.3	84.4	87.5		90.6	令和7年度
③ 活動指標	避難者受入可能人数	人	1,575.0	1,600.0	1,660.0	1,660.0	100.0	1,720.0	1,900.0
		達成率(%)	82.9	84.2	87.4	87.4		90.5	令和7年度
④									
⑤									
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	11,022	10,757	9,564	11,211	10,477	
事業費	千円	2,597	2,449	1,331	2,978	2,244	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,597	2,449	1,331	2,978	2,244
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	協定締結1施設あたり	千円	220.44	206.87	177.11	200.20	180.64
フルコストの増減理由							

事務事業名	320100 - 005 避難所整備経費（地域防災支援課）
-------	-------------------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
福祉避難所の拡大については、おおむね順調に推移しており、引き続き協定施設の拡大を進めていく。「福祉避難所連絡会」や「開設及び運営訓練」について、新しい生活様式を踏まえた実施方法の検討を進めていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和3年6月に実施した本部運営訓練において、要配慮者班が主体となって福祉避難所への要配慮者の割り振りを行う情報統制訓練と各福祉避難所の連絡網を活用した情報伝達訓練を実施した。また、令和4年5月にWeb会議形式で福祉避難所連絡会を実施した。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
福祉避難所を整備することで、指定避難所で避難生活を送ることが困難である要配慮者の避難先を確保することができるため、中間アウトカム「災害時要配慮者支援体制の構築」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
令和7年度までの備蓄物資の購入計画を作成し、施設ごとに必要な物資量を算出し、毎年計画的に物資を購入している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
福祉避難所の拡大については、おおむね順調に推移しており、引き続き協定施設の拡大を進めていく。また、令和4年度以降作成していく「個別避難計画」において、福祉避難所も避難先の候補として考えているため、施設側と要配慮者の受け入れについて協議していく。	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320100 - 006 消防団関係経費		
<b>担当所属</b>	地域防災支援課		<b>連絡先</b> 3579-2158
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320100	地域防災の支援	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区消防団事業補助金交付要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成 3年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 板橋消防団（8分団）、志村消防団（10分団） 板橋消防団員（249名）、志村消防団員（309名）</p> <p>【手段】 補助金、負担金、報償費、装備品の強化等</p> <p>【意図】 地域防災力の要である消防団の活動及び運営に係る支援を行い、消防団員の確保や消防活動能力の向上、地域住民の防災意識の向上を促し、地域防災力の向上を図ることを目的としている。</p> <p>【成果】 訓練用AEDや発電機付投光器などの装備品を配置し、消防団の消防活動能力の向上を図るとともに、地域防災力の向上につながった。</p>	<p>【現状の周辺環境】 大規模災害時において消防署による消火・救出活動には限界があり、地域での即戦力である消防団への期待は大きい。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和3年度消防に関する世論調査で「消防団を知っている」との回答は55.7%、そのうち「入団したい」との回答は0.8%で、「条件が合えば入団してもよい」が15.3%であった。</p> <p>【他自治体との比較】 各区においても、補助金や負担金、装備品という形で消防団の支援を行っている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 消防団員数	人	603.0	543.0	700.0	558.0	79.7	700.0	700.0
		達成率(%)	86.1	77.6	100.0	79.7		100.0	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	16,075	14,395	15,725	13,688	15,718	
事業費	千円	7,650	6,087	7,492	5,455	7,485	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	115	121	121	121	121
一般財源	千円	7,535	5,966	7,371	5,334	7,364	
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	消防団員1人あたり	千円	26.66	26.51	22.46	24.53	22.45

### フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域での防災訓練回数の減少に伴い、消防団の訓練指導回数が減少したことによる、訓練指導に対する謝礼金の減。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320100 - 007 災害対策諸経費 ( 地域防災支援課 )		
<b>担当所属</b>	地域防災支援課		<b>連絡先</b> 3579-2151
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320100	地域防災の支援	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区街頭消火器設置要綱、災害対策基本法、板橋区避難行動要支援者名簿制度運営要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成11年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 区民 <b>【手段】</b> 各事業 <b>【意図】</b> 災害時の被害軽減・防止のために防災対策を講じ、区民の安心・安全に寄与する。 <b>【成果】</b> 各事業の円滑な実施	<b>【現状の周辺環境】</b> 東日本大震災・熊本地震の発生により、区民の防災に対する意識が高まっている。  <b>【今後の予想される周辺環境】</b> 高齢化に伴い、避難行動要支援者名簿の登録者数は年々増加することが予想される。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	避難行動要支援者名簿記載同意者数	人	6,916.0	7,235.0	8,000.0	7,237.0	90.5	8,000.0	8,000.0
		達成率(%)	86.5	90.4	100.0	90.5		100.0	令和7年度
② 活動指標	街頭消火器設置数	本	3,197.0	3,127.0	3,266.0	3,035.0	92.9	3,266.0	3,266.0
		達成率(%)	97.9	95.7	100.0	92.9		100.0	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	30,383	29,220	28,143	27,016	41,389
<b>事業費</b>	千円	14,049	13,084	12,135	11,796	26,169
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,049	13,084	12,135	11,796	26,169
<b>人件費</b>	千円	14,322	14,124	13,996	13,996	13,996
正職員	千円	14,322	14,124	13,996	13,996	13,996
人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	2,012	2,012	2,012	1,224	1,224
減価償却費	千円	2,012	2,012	2,012	1,224	1,224
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	名簿記載同意者1人あたり	千円 4.39	4.04	3.52	3.73	5.17
<b>フルコストの増減理由</b>						

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	320200 減災・防災対策の推進								
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナリシップで目標を達成しよう						
<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち								
<b>基本政策</b>	Ⅲ－2 万全な備えの安心・安全								
<b>所管部長</b>	危機管理部長				<b>所管課長</b>	防災危機管理課長			
<b>関連所管</b>									

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> 多発・複雑化する災害や危機から区民の生命と財産を守るため、危機管理・災害対応力の向上を図ります。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> (関係課) 防災に関する意識啓発・訓練の実施、要配慮者に対する支援の強化、公共施設・民間建築物の耐震化・不燃化の促進、木造住宅密集地域の解消、感染症の予防・蔓延防止のための啓発・対応 (区以外の主体) 災害時の電気・ガス・水道・通信などライフラインの確保・復旧</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 防災センターの機能強化、避難所の整備、関係機関との連携体制構築・強化、武力攻撃・テロ・感染症などに関する情報収集・伝達</p>	<p>大震災や台風・ゲリラ豪雨による被害の多発等により区民の減災・防災への意識が高まる中、実効性の高い災害対策を実現するために、防災センターの機能強化、避難所等の施設整備、関係機関との連携体制構築・強化が行われている。また区民に対して、防災・緊急情報メールや防災アプリなどにより、情報共有が図れている</p> <p>自然災害以外に起因する様々な危機についても区民の関心が高まっており、このような危機に対しても住民に一番身近な行政として、迅速・的確な対応ができています。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 災害情報の収集環境を確保している区民の割合	%	90.1	0.0	88.1	0.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	
	② 防災・緊急情報メール及び防災マップアプリの登録者数	人	44,070.0	50,803.0	45,014.0	49,000.0	60,000.0
		達成率(%)	73.5	84.7	75.0	81.7	令和7年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
<b>特記事項</b> 防災・緊急情報メールのシステム移行に伴い、送信不能登録を自動削除したことによる登録者数の減。							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	327,478	328,826	268,423	261,525	268,374
事業費	千円	262,277	264,504	206,594	192,691	197,893
特定財源	国庫支出金	千円	0	1,000	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	1,088
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	3,770	806	0	0
一般財源	千円	258,507	262,698	206,594	191,603	196,740
人件費合計	千円	63,189	62,310	59,817	65,864	67,511
経費	千円	2,012	2,012	2,012	2,970	2,970
<b>フルコストの増減理由</b>						

<b>施策名</b>	320200 減災・防災対策の推進
------------	-------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	





# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320200 - 001 危機管理対策経費		
<b>担当所属</b>	防災危機管理課		<b>連絡先</b> 3579-2154
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320200	減災・防災対策の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、東京都板橋区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例、東京都板橋区国民保護協議会条例、東京都板橋区危機管理本部規則、東京都板橋区新型インフルエンザ等対策本部条例		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成19年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区民の生命、身体と財産</p> <p>【手段】 危機管理本部の運営、国民保護協議会の運営（計画・マニュアル等の策定・改善）</p> <p>【意図】 危機発生時の区民の生命と財産を保護する</p> <p>【成果】 様々な危機・緊急事態に、迅速かつ適切に対応する危機管理体制を強化し、区民が安心して住み続けることができる環境を整備</p>	<p>【現状の周辺環境】 東日本大震災、熊本地震や台風・ゲリラ豪雨による被害の多発。また、自然災害以外に、北朝鮮の弾道ミサイル発射等、武力攻撃があった場合の対応策への関心が高まっている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値		
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度	
①	活動指標	危機管理本部運営	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	令和4年度
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②	活動指標	国民保護協議会開催	回	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	令和4年度
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	
③										
④										
⑤										
<b>特記事項</b>										

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	31,989	12,517	12,615	12,400	13,128
事業費	千円	21,036	1,717	1,912	1,697	2,425
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,865	0	0	0	0
一般財源	千円	19,171	1,717	1,912	1,697	2,425
人件費	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
正職員	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	87.64	34.29	34.56	33.97	35.97
指標	危機管理本部運営1日あたり					

### フルコストの増減理由

公用携帯（15台）更新による増

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	320200 - 002 防災センター経費
<b>担当所属</b>	防災危機管理課
<b>連絡先</b>	3579-2154
<b>関連所属</b>	

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320200	減災・防災対策の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	電波法、東京都板橋区防災行政無線局管理運用規定、東京都板橋区防災行政無線局（固定局）運用要綱、東京都板橋区防災行政無線局（基地局、移動局）運用要綱、板橋区防災カメラシステム運用要綱、板橋区気象観測システム運用要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和61年度 ~
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区民、区職員、消防署</p> <p>【手段】 防災行政無線（同報系・移動系）、防災カメラシステム、気象観測システム、デジタルMCA無線システム、防災対策支援システム、緊急地震速報システム、被災者私生活再建支援システム、計測震度計システム、防災・緊急情報メール配信システム、職員安否確認システム、防災気象情報公開システム、映像・音響システム</p> <p>【意図】 防災センター機器及び防災行政無線の維持管理・機器の増設等による機能拡充を行い、災害発生時の情報収集、区職員・関係機関での情報共有を円滑に実施し、区民への情報伝達を迅速かつ的確に実施する。</p> <p>【成果】 防災行政無線（同報系）の放送塔増設、防災センター各機器の維持・新規導入、気象観測機器の増設など情報収集・共有・伝達機能を強化してきた。 平成29年度は、志村第五小学校に雨量計を1局増設し、情報収集機能を強化した。また板橋区薬剤師会及び若葉ゆめの園に防災行政無線（移動系）を設置し、災害時の伝達機能の強化を図った。</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成24年度、同報系無線について、デジタル化を完了。また、平成25年度から平成27年度に、同報系無線放送塔の増設を実施し、広域的な情報伝達体制の確立を図った。</p> <p>【区民意識意向調査】 災害情報を収集するための手段として、防災行政無線、防災・緊急情報メール配信サービスが挙げられている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	防災無線、防災センター関連システム維持管理	システム	13.0	13.0	13.0	13.0	100.0	12.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	防災・緊急情報メール登録者数（年度末時点）	件	30,311.0	33,167.0	35,000.0	25,637.0	73.2	28,200.0	36,000.0
		達成率(%)	84.2	92.1	97.2	71.2	—	78.3	令和7年度
③ 成果指標	防災・緊急情報メール及び防災マップアプリの登録者数	人	13,759.0	17,636.0	19,000.0	19,377.0	102.0	20,800.0	25,000.0
		達成率(%)	55.0	70.5	76.0	77.5	—	83.2	令和7年度

**特記事項**  
緊急地震速報システム（もぐら）運用終了。  
防災・緊急情報メールのシステム移行に伴い、送信不能登録を自動削除したことによる登録者数の減。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	175,153	151,254	133,709	129,398	135,747	
<b>事業費</b>	千円	158,303	134,638	117,243	112,932	119,277	
<b>特定財源</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>国庫支出金</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>都支出金</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>特別区債</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>受益者負担</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>その他</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>一般財源</b>	千円	158,303	134,638	117,243	112,932	119,277	
<b>人件費</b>	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,470	
<b>正職員</b>	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,470	
<b>人員</b>	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
<b>再任用等</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>人員</b>	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
<b>その他職員</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>減価償却費</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>その他</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	1システムあたり	千円	13,473.31	11,634.92	10,285.31	9,953.69	11,312.25

### フルコストの増減理由

防災行政無線の統制卓更新による増。  
改築等による防災無線関連機器移設委託の完了による減。  
被災者生活再建支援システム更新完了による減。  
緊急地震速報システム（もぐら）運用終了による減。

事務事業名	320200 - 002 防災センター経費
-------	-----------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
災害時、極めて重要である情報収集・情報伝達を担うのが防災センターである。如何なる時でも迅速に対応できるよう、各種システムについて、引き続き適正なメンテナンスを継続することとする。一方、防災センターを運営する職員に対して、システムの実践的訓練を行い、対応力を向上させていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
各種防災システムの定期保守点検は対応済。一部防災行政無線スピーカーに修繕の必要性があったが、令和4年3月に交換着手した。	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	防災・緊急情報メール登録者が令和3年度計画達成率97.2%に対し、実績達成率が71.2%となる。令和3年4月に新システムに移行の際に、送信不能のメールアドレスをシステム上から自動削除したため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
導入している防災システムは、災害時に安定した稼働ができるように随時保守点検・更新・修繕等を実施しており、中間アウトカムの「防災センターの機能強化」に繋がっている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	令和3年4月に防災・緊急情報メールシステム業者を変更し、新システムの運用を開始した。その結果、基本的なシステム性能を落とすことなく、年間保守委託費用の削減に繋がった。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	防災システムを主担当とする職員だけでなく、他の課内職員に対しても定期的な操作説明及び訓練を実施し、中間アウトカム「防災センター機能強化」に繋げていく。		

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
各防災システムに対し、適切なメンテナンスを継続的に実施し、災害時に安定した稼働ができるように管理する。また、災害時において迅速かつ大勢に情報伝達するためには、防災メール・アプリの登録者数の増加は必要不可欠であるため、引き続き周知を進めていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	320200 - 003 避難所整備経費 (防災危機管理課)		
担当所属	防災危機管理課		連絡先 3579-2159
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320200	減災・防災対策の推進	
根拠法令要綱	板橋区防災基本条例		
計画事業番号		事業期間	昭和59年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 災害で被災した区内の避難生活者</p> <p>【手段】 避難生活に必要な資器材・物資を備蓄する</p> <p>【意図】 避難所機能の充実を図る</p> <p>【成果】 区民のいのちをつなぐ</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成24年度に都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」により算出された板橋区内の避難者数71,832人を、板橋区地域防災計画に被害想定として位置付けている。 それに伴い、避難所・備蓄物資の整備目標として「板橋区災害応急対策用物資備蓄最適化計画」を策定し、平成30年度末で、全避難所の備蓄物資の更新が完了した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 平成28年に発生した熊本地震では、特に物資・物流に大きな課題を残した。平成30年度をもって備蓄物資最適化計画に基づく避難所整備が完了した。今後、最適化計画で確定した物資の量・質を踏まえ、各避難所における運用について検討していく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	最適化計画の年度別進捗	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	平成30年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	74,757	105,950	68,328	63,290	68,054	
事業費	千円	62,119	93,488	55,978	50,940	55,704	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	1,905	806	0	0	0	
一般財源	千円	60,214	92,682	55,978	50,940	55,704	
人件費	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350	
正職員	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350	
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	最適化計画1年あたり	千円	747.57	1,059.50	683.28	632.90	680.54
フルコストの増減理由							

<b>事務事業名</b>	320200 - 003 避難所整備経費（防災危機管理課）
--------------	-------------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

<b>前回の二次評価内容</b>	
<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>順調／工夫して継続</b>
東日本大震災後に策定した備蓄物資最適化計画等による配備を完了したが、現在の物資配送や給水体制の課題、環境の変化を踏まえ、より実効性の高い備蓄・給水体制をめざしていく。また、令和3年度に今後の備蓄・輸送（受援）・給水体制方針を検討していく。	
<b>前回の二次評価結果への対応状況</b>	
<b>対応状況</b>	<b>一部対応済</b>
環境の変化に注視し、各避難所における備蓄及び受援物資の運用について検討を行っていく。	

**【一次評価】所管課長による評価**

<b>[活動結果や成果の分析]</b>		<b>達成度</b>	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか		-	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
<b>[中間アウトカムとの整合性]</b>		<b>寄与度</b>	A
<b>(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか</b>		<b>大きく寄与している</b>	
避難所は災害時に区民の生活拠点となる場所である。その中で環境の変化により、感染症対策など、求められるものも多様化している。感染症対策物資を含めて、備蓄物資を充実させることは、避難所の体制強化に大きく貢献している。			
<b>[フルコストの把握・分析]</b>		<b>コスト評価</b>	A
1. コストは最適であるか		<b>最適である</b>	
2. コスト最適化への取組状況			
備蓄物資最適化計画に基づき、配備・運用のあり方を考慮しながら、各避難所における想定避難者数に応じた物資を購入・更新している。			
<b>[改善の方向性]</b>			
1. 方向性を選択してください		<b>工夫して継続</b>	
2. 具体的な手段を選択してください		-	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

**【二次評価】所管部長による評価**

<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>順調／工夫して継続</b>
中継（ハブ）倉庫に関しては、東京都の被害想定の見直しや今後の区内の備蓄倉庫等の環境の変化を踏まえ、実効性の高い備蓄体制を目指す。また給水に関しても、備蓄物資とのバランスを鑑みて、板橋区に最適な給水体制を確立していく。	

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320200 - 004 災害見舞金			
担当所属	防災危機管理課		連絡先	3579-2154
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
施策	320200	減災・防災対策の推進		
根拠法令要綱	板橋区災害見舞金支給要綱			
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 災害・暴風・豪雨等の災害により被害を受けた区民。また、自然災害により被害を受けた国や自治体等</p> <p>【手段】 防災危機管理課長が資金前渡を受けて支払う。</p> <p>【意図】 見舞金（義援金）を支給し、経済的な減退や喪失に対して、経済的な支援を行う。</p> <p>【成果】 生活不安などの軽減につながる。</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【現状の周辺環境】 災害の発生状況により支給額が増減する。</p> <p>【他自治体との比較】 東京都23区すべてにおいて、災害見舞金を支給している。</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	火災見舞金	件	25.0	32.0	30.0	35.0	116.7	—	
		達成率(%)							
② 対象指標	水害見舞金	件	12.0	0.0	20.0	0.0	0.0	—	
		達成率(%)							
③ 対象指標	特別見舞金	件	1.0	0.0	2.0	0.0	0.0	—	
		達成率(%)							
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	1,818	1,321	2,823	1,463	2,823
事業費	千円	975	490	2,000	640	2,000
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	975	490	2,000	640	2,000
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1件あたり 千円	47.84	41.28	54.29	41.80	80.66

フルコストの増減理由

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320200 - 005 災害対策諸経費 (防災危機管理課)		
<b>担当所属</b>	防災危機管理課		<b>連絡先</b> 3579-2154
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320200	減災・防災対策の推進	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>	069	<b>事業期間</b>	昭和59年度 ~
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区民の生命と財産</p> <p>【手段】 防災会議の運営、他自治体・民間事業者等との協定の締結、地域防災計画・マニュアル等の策定・改善、本部運営訓練・情報収集訓練の実施</p> <p>【意図】 災害発生時の区民の生命と財産を保護する</p> <p>【成果】 地震や風水害等、様々な災害に迅速かつ適切に対応する体制を強化し、区民が安心して住み続けることができる環境を整備できている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 台風・ゲリラ豪雨などによる水害被害が多発している。 また、令和元年台風19号では様々な課題が浮き彫りとなり、新たな対応が求められている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度	
①	活動指標	防災会議開催	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	令和4年度
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②	活動指標	計画・マニュアル等の策定・改善	件	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	令和4年度
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
③	活動指標	本部運営訓練の実施	回	1.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	令和4年度
			達成率(%)	50.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
④	活動指標	情報収集訓練の実施	回	1.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	令和4年度
			達成率(%)	50.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
⑤										
特記事項										

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	43,761	57,784	50,409	46,812	38,511	
事業費	千円	19,844	34,171	29,461	24,906	16,605	
特定財源	国庫支出金	千円	0	1,000	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	19,844	33,171	29,461	24,906	16,605
人件費	千円	21,905	21,601	18,936	18,936	18,936	
正職員	千円	21,905	21,601	18,936	18,936	18,936	
	人員	人	2.6	2.6	2.3	2.3	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	2,012	2,012	2,012	2,970	2,970	
減価償却費	千円	2,012	2,012	2,012	2,970	2,970	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	防災会議開催1回あたり	千円	43,761	57,784	50,409	46,812	38,511

### フルコストの増減理由

改築等に伴う防災備蓄倉庫ラック購入完了による減。  
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320200 - 006 災害医療連携推進事業経費		
担当所属	健康推進課		連絡先 3579-2727
関連所属	防災危機管理課 地域防災支援課		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320200 減災・防災対策の推進		
根拠法令要綱	板橋区災害医療コーディネーター設置要綱 板橋区災害医療連携会議設置要綱		
計画事業番号	事業期間	令和 4年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 災害医療関係</p> <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>震災等の大規模な災害が発生した場合において、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう円滑な医療救護活動を行うため、板橋区災害医療コーディネーターを中心とした医療救護活動拠点を健康推進課に設置し、同時に災害拠点病院等に緊急医療救護所を設置しトリージを行う。</li> <li>医療救護活動を行う各関係機関の円滑な連携体制を構築するため、板橋区災害医療連携会議を設置している。</li> <li>区内の災害医療拠点病院等に随時、緊急医療救護所用の物品を配備している。</li> <li>災害時に各関係機関と適切な情報共有を図るため、通信手段を確保する。</li> </ul> <p>【意図】 災害発生時に備える</p> <p>【成果】 板橋区災害医療コーディネーター 3名 緊急医療救護所 14か所</p>	<p>【開始時の周辺環境】 災害医療に関してソフト・ハード両面から施策に取り組む。</p> <p>【現状の周辺環境】 災害医療コーディネーター3名の任用及び、緊急医療救護所14か所を設置している。</p> <p>【区民からの意見】 板橋区医師会等の関係団体より、災害医療における着実な推進を要望されている。</p>

【指標の推移】




区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	災害医療に関する研修開催回数	回	—	—	2.0	2.0	100.0	2.0	2.0
		達成率(%)	—	—	100.0	100.0		100.0	令和6年度
② 活動指標	災害医療関係訓練回数	回	—	—	2.0	2.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	—	—	66.7	66.7		100.0	令和6年度
③ 活動指標	区民周知・啓発物品の配布数	個	—	—	5,000.0	4,800.0	96.0	5,000.0	5,000.0
		達成率(%)	—	—	100.0	96.0		100.0	令和6年度
④ 成果指標	災害医療体制の認知度	%	—	—	0.0	0.0	0.0	60.0	100.0
		達成率(%)	—	—	0.0	0.0		60.0	令和8年度
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	8,688	8,162	10,115
事業費	千円	0	0	2,102	1,576	1,882
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	1,120	544	576
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	982	1,032	1,306
人件費	千円	0	0	6,586	6,586	8,233
正職員	千円	0	0	6,586	6,586	8,233
人員	人	0.0	0.0	0.8	0.8	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
人件費の増						



# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進						
<b>SDGs (関連性のある GOAL)</b>	  							
<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
<b>基本政策</b>	Ⅲ－2万全な備えの安心・安全							
<b>所管部長</b>	危機管理部長			<b>所管課長</b>	防災危機管理課長			
<b>関連所管</b>								

## 【施策基本情報】

<b>施策概要（「基本計画2025」）</b>	<b>施策のアウトカムイメージ</b>
<p>【概要】 地域住民や関係団体・事業者・関係団体と連携し、防犯意識の啓発と主体的な防犯活動を推進し、区民の安全確保と体感治安の向上を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 インフラ整備に関する関係各課は、区民の安全確保の体制を整備するとともに、教育委員会は子どもが通学する際の安全な環境の整備を行う。 警察・消防等の関係機関は、速やかな情報の提供と迅速な対応を区と連携して行う。</p> <p>【主な取り組み】 警察署との事務連絡会、生活安全協議会運営、意識啓発事業の実施、地域への防犯設備整備支援</p>	<p>誰もが安心・安全に生活できるまちを実現させるために、地域住民、関係機関・団体、事業者と相互に、情報の共有や、協力体制の構築を行い、もって区民の安全確保と体感治安の向上を図る。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 治安が保たれていると感じる区民の割合	%	62.8	—	67.5	0.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 犯罪発生件数	件	3,973.0	3,044.0	2,563.0	∞	∞
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 防犯カメラ設置相談地域団体数	団体	170.0	189.0	214.0	214.0	214.0
		達成率(%)	79.4	88.3	100.0	100.0	令和3年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
<b>特記事項</b>							
区と地域住民、警察等の関係機関が連携し、青パト事業の24時間化、防犯カメラ設置補助金助成事業、自動通話録音機等の詐欺対策事業など、効果的な事業展開を行っていることにより、区民の防犯意識の高まりに一定貢献している。社会情勢にもよるが、犯罪発生件数の低下につながっている。							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	117,591	97,868	103,632	99,547	119,756	
事業費	千円	92,316	72,944	78,708	74,848	95,057	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	19,976	7,807	11,389	10,071	19,722
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,236	0	0	0	0
一般財源	千円	71,104	65,137	67,319	64,777	75,335	
人件費合計	千円	25,275	24,924	24,924	24,699	24,699	
経費	千円	0	0	0	0	0	
<b>フルコストの増減理由</b>							
防犯カメラ設置補助台数の増							

<b>施策名</b>	320300 防犯力の高いひと・まちづくりの推進
------------	--------------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	320300 - 001 生活安全推進経費		
担当所属	防災危機管理課		連絡先 3579-2153
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320300 防犯力の高いひと・まちづくりの推進		
根拠法令要綱	生活安全条例、生活安全協議会設置要綱、板橋区防犯設備の整備に関する補助金交付要綱、板橋区防犯協会補助金交付要綱		
計画事業番号	事業期間	平成14年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 広報活動・イベント等を通して防犯啓発を行うほか、青色回転灯を装備したパトロールカーでの区内パトロールやセーフティー・ネットワーク事業、また、地域団体に対する街頭防犯カメラ整備費の助成、地域の防犯活動への支援として区内三防犯協会に対する補助金などにより、安全な環境を整備し犯罪抑止につなげていく。</p> <p>【意図】 区民への意識啓発と補助金によるハード面での充実を図る。</p> <p>【成果】 犯罪発生率の低下による体感治安の向上を目指す。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区内の犯罪発生は平成15年をピークに年々、減少している。オレオレ詐欺や還付金詐欺などの「特殊詐欺」被害件数は平成30年より減少傾向にある。</p> <p>【区民意識意向調査】 「令和3年度板橋区区民意識意向調査」において、お住まいの地域の治安が保たれていると「感じる」「まあ感じる」と答えた区民が67.5%であり、前回調査（令和元年度）から4.7%上昇している。</p> <p>【他自治体との比較】 令和3年における特別区の犯罪発生件数で板橋区はワースト10位である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	防犯カメラ設置相談地域 団体数	団体	170.0	193.0	214.0	214.0	100.0	214.0	214.0
		達成率(%)	79.4	90.2	100.0	100.0		100.0	令和3年度
② 成果指標	犯罪発生件数	件	3,973.0	3,044.0	▽	2,563.0	—	▽	▽
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	117,591	97,868	103,407	99,547	119,756	
事業費	千円	92,316	72,944	78,708	74,848	95,057	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	19,976	7,807	11,389	10,071	19,722
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,236	0	0	0	0
	一般財源	千円	71,104	65,137	67,319	64,777	75,335
人件費	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699	
正職員	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699	
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指標	犯罪発生件数1 件あたり	千円	29.60	32.15	38.58	38.84	47.90
フルコストの増減理由							
防犯カメラ設置補助台数の増							

事務事業名	320300 - 001 生活安全推進経費
-------	-----------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
社会情勢の変化や、国や都の施策に大きく影響されるが、指数の犯罪件数が減少傾向を継続していることは事実である。引き続き、区内で発生する犯罪の動向等を敏感に捉え、都、警察やその他の関係機関と連携を密にし、区が実施すべき事務事業を適切に行っていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
被害件数の高止まりが続いている特殊詐欺犯罪に対しては、簡易型通話録音機の配付や迷惑防止機能付き電話機購入補助事業を実施した。また、警視庁やプロスポーツチーム等と連携した特殊詐欺防止のPR動画作成や、区内警察署と協力しショッピングモール等での広報活動を実施した。	




**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
青色防犯パトロールカーによる巡回や、防犯カメラ設置補助事業による防犯カメラの設置の促進を図ることで、犯罪を寄せ付けないまちづくりを目指し、犯罪発生件数の低下につなげる。また、各種防犯講習会、各種防犯キャンペーン、各種広報など、多方面からアプローチすることで、区民に防犯意識の向上を図る。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
防犯カメラの設置費や維持管理費の補助など都の補助金を活用し、注力したい事業に予算を活用するなど、コストの最適化に取り組んだ。加えて、警察や企業等と協同し、広報活動に必要なコストの発生を抑制した。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
区民の防犯に対する興味・関心を向上させるための広報活動を実施し、各施策の効果を高めて行く。			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
本事務事業については、より多くの区民の防犯意識を向上することが求められる。都や警察、関係機関、民間企業等との連携を密にし、情報収集・共有及び協働に努めることで、区が実施すべき事務事業を適切に推進していく。	

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	320400	老朽建築物等対策の推進					
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	11 <small>住み続けられるまちづくりを</small> 	12 <small>つくる責任 つかう責任</small> 	17 <small>パートナーシップで目標を達成しよう</small> 				
<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
<b>基本政策</b>	Ⅲ－2万全な備えの安心・安全						
<b>所管部長</b>	都市整備部長			<b>所管課長</b>	建築安全課長		
<b>関連所管</b>	建築指導課						

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> 増加する空き家や老朽建築物に対し、適切な管理や除却・活用等を促進し、危険性を解消して安全かつ良好な環境を保つ。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 住宅政策課による空家の利活用の促進、都税事務所による固定資産税関係所有者情報の公開等により所有者を特定する上で、有力な手段の一つとなっている。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 老朽建築物等対策事業、老朽建築物等除却費助成、専門家派遣支援、被相続人居住用家屋等確認書の交付</p>	<p>行政が所有者等及び地域住民に「全ての建築物及びその敷地は、適切な維持管理をする必要がある。」という共通した管理認識を醸成し、そのうえで行政と地域住民が、互いに協力・連携し合い、老朽建築物等の所有者等に対し協力・支援する。所有者等は、その建築物等の状況により、自らが最適と思われる行動目標を選択し達成する。そうすることで、区内全域の安心・安全が確保され、快適な暮らしが実現する。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 危険な老朽建築物等の解消	件	74.0	98.0	161.0	181.0	207.0
		達成率(%)	35.7	47.3	77.8	87.4	令和7年度
	②	達成率(%)					
		達成率(%)					
	④	達成率(%)					
達成率(%)							
⑤	達成率(%)						
<b>特記事項</b>							
令和3年度は解消件数が大幅に増えたが、これは令和2年度から毎年、危険度A物件の所有者に対して「適正な管理を促す啓発文書」を送付した効果が出てきたものと推察される。また、令和3年度より危険度BからAに進行した物件の解消件数も加えており、この2年分計上も影響している。							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	319,372	240,281	306,793	265,581	311,382	
事業費	千円	133,179	58,887	90,552	51,236	97,037	
特定財源	国庫支出金	千円	2,728	7,371	3,000	4,145	8,250
	都支出金	千円	6,796	5,260	2,492	3,607	6,153
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1,838	1,574	1,786	1,786	1,946
	その他	千円	996	0	450	0	450
一般財源	千円	120,821	44,682	82,824	41,698	80,238	
人件費合計	千円	186,193	181,394	216,241	214,345	214,345	
経費	千円	0	0	0	0	0	

### フルコストの増減理由

令和3年度は、令和2年度より各種助成件数が減ったため、事業費が減少した。  
本事業は、助成費用が事業費の大部分を占めるため、申請者の申請件数に影響を受け易い。

<b>施策名</b>	320400 老朽建築物等対策の推進
------------	--------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	

**【施策を構成する事務事業一覧】**

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度決算	R 4年度予算
	フルコスト	フルコスト
320400 -001 老朽建築物等対策事業経費	50,910	53,730
320400 -002 建築指導経費	183,468	193,363
320400 -003 がけ・よう壁助成経費	9,279	32,144
320400 -004 ブロック塀等撤去助成経費	21,924	32,145



令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	320400 - 001 老朽建築物等対策事業経費			連絡先	3579-2574
担当所属	建築安全課				
関連所属	建築指導課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320400	老朽建築物等対策の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区老朽建築物等対策条例、板橋区老朽建築物等対策専門家派遣支援要綱、板橋区老朽建築物等除却費助成金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ~ 令和 7年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽建築物等の所有者等</li> <li>専門家派遣支援は、老朽建築物等の所有者等</li> <li>除却助成は、区が周辺の日常生活に重大な支障が出るような悪影響を与えている状態と認め、特定認定した建築物の所有者等</li> </ul> <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>条例に基づき所有者等に啓発、指導、相談</li> <li>所有者等の問題解決に向けた相談に関する適切な提案、指導及び助言等を行う専門家を無料で派遣</li> <li>特定認定された建築物の所有者等に対して除却工事費の一部を助成</li> </ul> <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽建築物等の所有者等に建築物及び敷地の適切な維持管理を促す</li> </ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽建築物等の総数を減らし、区民の良好な生活環境の確保を図り、安心・安全で快適なまちの実現</li> </ul>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>老朽建築物等の増加に伴い適切に管理がされず、防災、衛生、景観などの影響が社会問題化しており、地域住民にとって大きな不安材料の一つになっている。未然防止や早期の問題解決に向け、区の積極的な関与へのニーズが、年々高まっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>時間の経過に伴う新たな危険度A物件の発生、ライフスタイルの変化に伴う核家族化や所有者の高齢化及び単身世帯の更なる増加等が予想される。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>平成27年度に23区で初となる空家等対策計画「板橋区老朽建築物等対策計画2025」を策定した。現在、板橋区以外に16区が策定している。</p> <p>また、平成30年の住宅・土地統計調査によれば、板橋区の空き家率は10.9%で、特別区部においては10位となっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	相談件数 (単年度)	件	51.0	100.0	100.0	96.0	96.0	100.0	100.0
		達成率(%)	51.0	100.0	100.0	96.0		100.0	令和 4年度
② 活動指標	現場調査件数 (単年度)	件	51.0	100.0	100.0	96.0	96.0	100.0	100.0
		達成率(%)	51.0	100.0	100.0	96.0		100.0	令和 4年度
③ 成果指標	危険な老朽建築物等の解消	件	74.0	98.0	120.0	161.0	134.2	181.0	207.0
		達成率(%)	35.7	47.3	58.0	77.8		87.4	令和 7年度
④ 成果指標	除却助成件数 (単年度)	件	7.0	8.0	4.0	6.0	150.0	4.0	4.0
		達成率(%)	175.0	200.0	100.0	150.0		100.0	令和 4年度
⑤ 成果指標	専門家派遣支援 (単年度)	件	8.0	10.0	19.0	9.0	47.4	16.0	16.0
		達成率(%)	50.0	62.5	118.8	56.3		100.0	令和 4年度

特記事項

活動指標 相談件数 令和2年度より「老朽建築物(家屋)」に限らず、「樹木・その他」の件数も加えた

成果指標 除却助成件数 目標値 H29年度 5件 H30年度 5件 H31年度 3件 R2年度 4件 R3年度 4件

専門家派遣 目標値 H29年度 22件 H30年度 22件 H31年度 19件 R2年度 19件 R3年度 19件

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	59,434	52,457	54,094	50,910	53,730	
事業費	千円	13,096	10,684	8,812	5,628	8,448	
特定財源							
国庫支出金	千円	2,281	2,816	3,000	1,609	3,000	
都支出金	千円	4,792	3,409	2,448	1,779	2,415	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	996	0	450	0	450	
一般財源	千円	5,027	4,459	2,914	2,240	2,583	
人件費	千円	46,338	41,773	45,282	45,282	45,282	
正職員	千円	46,338	37,386	45,282	45,282	45,282	
人員	人	5.5	4.5	5.5	5.5	5.5	
再任用等	千円	0	4,387	0	0	0	
人員	人	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	老朽建築物等の解消 1件あたり	千円	2,377.36	2,185.71	2,458.82	808.10	2,686.50
フルコストの増減理由							
除却費助成事業の申請件数が減少した。							

事務事業名	320400 - 001 老朽建築物等対策事業経費
-------	---------------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>老朽建築物判定の結果で危険度A(危険)とされた物件については、令和2年度当初に掲げた計画目標値の累計96件を上回る98件を解消する形で達成されており、概ね順調に進んでいる。しかし、令和元年度の実態調査の結果から、危険度が進行した物件の存在も確認されており、予防対策も急務である。</p> <p>そのため、「啓発活動の推進」、「除却助成制度」及び「専門家派遣制度」の支援事業を工夫して継続しつつ、改訂を予定している対策計画の区民への周知を図る。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>板橋区老朽建築物等対策計画2025&lt;後期&gt;を令和3年7月に策定した。</p> <p>また、空き家予防対策に焦点を当てたチラシを作成し、区施設だけでなく、関係機関(都税事務所や法務局等)にも協力を依頼し、窓口等で配付を始めた。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	空き家や老朽建築物の問題解決に向けて最適な専門家を無料で派遣する「専門家派遣支援事業」の認知が未だ足りていない可能性がある。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は)中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
老朽建築物等対策を進めていくことで、老朽建築物等の所有者等に建築物及び敷地の適切な維持管理を促すことができ、中間アウトカム「危険な老朽建築物等の減少」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	<p>専門家派遣の派遣回数を見直し、報償費を27千円削減し、委託費を41千円削減した。</p> <p>また、消耗品費を減らすため、使用する消耗品を見直し、13千円削減した。</p> <p>今後、委託費を更に減らすために、委託仕様を見直すことを予定している。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	危険な老朽建築物になることを抑制するよう、老朽化の予防対策を推進する。 <p>また、「専門家派遣支援事業」の派遣回数の適正化とともに、認知の更なる向上に努める。</p>		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>令和3年度は、危険な老朽建築物等を161件まで解消することに成功するとともに、板橋区老朽建築物等対策計画の改訂も行き、概ね順調に進んでいる。</p> <p>しかし、危険度B物件の調査結果からは、新たに危険度が進行した物件の存在も確認されており、引き続き予防対策を含めた所有者等への管理意識の醸成が急務である。</p> <p>そのため、「専門家派遣支援事業」等の区民への更なる周知を含め、啓発活動を工夫して進め、目標値の達成をめざす。</p>	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320400 - 002 建築指導経費			
担当所属	建築指導課		連絡先	3579-2571
関連所属				

## 【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
施策	320400	老朽建築物等対策の推進		
根拠法令要綱	建築基準法 東京都板橋区建築基準法施行細則			
計画事業番号		事業期間	平成15年度 ~	施設種別

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 家・建物を建てる方、土地・建物を購入する方 <b>【手段】</b> 建築基準法、建築関連法規等によるいろいろな規制に基づき、建築確認・許可・認定・指導等を実施 <b>【意図】</b> 建物の安全性の確保、住環境の保全を図る <b>【成果】</b> 建築のルールを守ることで、「快適・安全な暮らし、住み続けたいまち板橋」を実現する	<b>【現状の周辺環境】</b> 平成11年度から民間の指定確認検査機関でも建築確認・検査等が行えるようになったことから、近年は指定確認検査機関への申請が増加している。 また、大規模な建築物のほとんどは指定確認検査機関に申請されている。区への申請で最も多いのは木造2階建て及び木造3階建てである。 なお、計画通知の申請先は板橋区のみである。 <b>【他自治体との比較】</b> 建築基準法に基づく処理であるため、23区をはじめ全国で同様の事務を行っている。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	建築確認(区・指定確認機関)および計画通知件数(単年度)	件	1,527.0	1,428.0	1,500.0	1,295.0	86.3	1,500.0	1,500.0
		達成率(%)	101.8	95.2	100.0	86.3		100.0	令和3年度
② 活動指標	建築関係諸証明発行件数(単年度)	件	11,161.0	10,690.0	11,000.0	12,038.0	109.4	11,000.0	11,000.0
		達成率(%)	101.5	97.2	100.0	109.4		100.0	令和3年度
③ 活動指標	道路位置等相談件数(単年度)	件	12,664.0	10,860.0	12,000.0	11,060.0	92.2	12,000.0	12,000.0
		達成率(%)	105.5	90.5	100.0	92.2		100.0	令和3年度
④ 活動指標	長期優良住宅認定件数(単年度)	件	139.0	110.0	110.0	133.0	120.9	110.0	110.0
		達成率(%)	126.4	100.0	100.0	120.9		100.0	令和3年度
⑤ 活動指標	建築物等定期報告件数(単年度)	件	6,283.0	6,254.0	5,300.0	6,307.0	119.0	5,300.0	5,300.0
		達成率(%)	118.5	118.0	100.0	119.0		100.0	令和3年度
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	179,593	155,802	183,468	183,468	193,363
事業費	千円	53,218	31,182	30,871	30,871	40,766
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	44	44	44	44	44
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1,838	1,574	1,786	1,786	1,946
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	51,336	29,564	29,041	29,041	38,776
人件費	千円	126,375	124,620	152,597	152,597	152,597
正職員	千円	126,375	124,620	148,194	148,194	148,194
人員	人	15.0	15.0	18.0	18.0	18.0
再任用等	千円	0	0	4,403	4,403	4,403
人員	人	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	5.65	5.21	6.13	6.13	6.46

### フルコストの増減理由

諸証明発行や道路関係相談件数は増加しているが、人員減による減少からトータルコストは維持されている。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320400 - 003 がけ・よう壁助成経費			連絡先	3579-2579
担当所属	建築指導課				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320400	老朽建築物等対策の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区がけ・よう壁安全対策工事助成要綱 東京都板橋区がけ・よう壁改修専門家派遣要綱				
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安全対策工事助成については、危険性のあるがけ・よう壁の所有者</li> <li>専門家派遣については、危険性のあるがけ・よう壁の安全対策工事を計画している所有者等</li> </ul> <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安全対策工事については当該工事に要する経費の一部を助成</li> <li>安全対策工事に対する提案、助言等を行う専門家を無料で派遣</li> </ul> <p>【意図】</p> <p>宅地等の安全性を図り、災害に強い安全なまちづくりの推進を図る</p> <p>【成果】</p> <p>平成17~20年度にかけて調査した、区内の危険ながけ・よう壁箇所数268件（令和3年度末調査時点：228件）に対し、平成21年度の制度開始から令和3年度末までに24件の安全対策工事の助成実績がある。引き続き危険な状態の解消に向けた取り組みが必要である。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>制度開始から令和3年度末までに助成24件、相談受付622件の実績となっている。近年の相談受付件数の推移は、平成27年度31件、平成28年度28件、平成29年度34件、平成30年度35件、令和元年度68件、令和2年度57件、令和3年度58件と維持または増加傾向にあることから、依然として区民ニーズは高い。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>台東区、北区、大田区、港区、新宿区、文京区、目黒区、品川区等で同様の事業を実施しており、区民の生命と財産を守るための有効な事業となっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	相談件数（単年度）	件	68.0	57.0	35.0	58.0	165.7	35.0	35.0
		達成率(%)	194.3	162.9	100.0	165.7		100.0	令和4年度
② 活動指標	文章による指導件数（単年度）	件	178.0	174.0	174.0	171.0	98.3	171.0	171.0
		達成率(%)	104.1	101.8	101.8	100.0		100.0	令和4年度
③ 成果指標	改善件数（単年度）	件	2.0	4.0	6.0	5.0	83.3	4.0	4.0
		達成率(%)	50.0	100.0	150.0	125.0		100.0	令和4年度
④ 成果指標	助成件数（単年度）	件	3.0	0.0	6.0	0.0	0.0	4.0	4.0
		達成率(%)	75.0	0.0	150.0	0.0		100.0	令和4年度
⑤ 成果指標	専門家派遣件数（単年度）	件	0.0	2.0	5.0	4.0	80.0	8.0	8.0
		達成率(%)	0.0	25.0	62.5	50.0		100.0	令和4年度
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	26,064	7,726	33,504	9,279	32,144	
事業費	千円	21,009	1,033	25,271	1,046	23,911	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	21,009	1,033	25,271	1,046	23,911	
人件費	千円	5,055	6,693	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	5,055	5,816	8,233	8,233	8,233	
人員	人	0.6	0.7	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	877	0	0	0	
人員	人	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	助成件数（単年度）	千円	8,688	—	5,584	—	8,036

フルコストの増減理由

がけ・よう壁は、経年劣化が進行するなか、常に適切な維持・管理や改善などの安全対策を行うことが重要となるが、資金捻出等の経済的な課題から、対策工事の実施を躊躇する所有者が多い。そのために本助成制度を活用してもらっているが、それでも一部、所有者が負担しなければならない費用があるため、助成件数においてその影響を受けやすい。

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320400 - 004 ブロック塀等撤去助成経費	
担当所属	建築安全課	連絡先 3579-2554
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全		
施策	320400	老朽建築物等対策の推進	
根拠法令要綱	板橋区ブロック塀等撤去工事及び新設工事助成金交付要綱		
計画事業番号	001	事業期間	平成30年度 ~ 令和 4年度
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 ・撤去助成は、ブロック塀等の高さが1.2m以上、区内の道路等に面していること及び区が危険性があることを確認したブロック塀等の所有者</p> <p>【手段】 ・ブロック塀等所有者が行う撤去工事及び新設工事に係る助成金の交付 (交付対象) ブロック塀(コンクリートブロック造、石積、万年塀等)等の撤去工事及び撤去後のフェンス等新設工事費用 (助成金額) 撤去工事: 1平方メートルあたり30,000円、上限300,000円(角地は450,000円) 新設工事: 1メートルあたり20,000円、上限300,000円</p> <p>【意図】 ・大地震の際に倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去促進</p> <p>【成果】 ・災害に強い安全なまちづくりの推進</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【開始時の周辺環境】 平成30年6月の大阪北部地震により、ブロック塀が倒壊し、登校中の幼い児童が犠牲となったことを教訓とし、ブロック塀等撤去助成事業の創設となった。</p> <p>【現状の周辺環境】 危険なブロック等の増加に伴い、適切に管理が行われず、今後震災等でブロック等の倒壊の恐れが懸念される。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 危険なブロック等がこのまま残置されると、経年劣化等で危険度が増し、震災等の被害が増大することが予想される。</p> <p>【他自治体との比較】 助成金額を他自治体と比較すると、高い金額である。</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	ブロック塀等相談件数(単年度)	件	222.0	155.0	85.0	100.0	117.6	85.0
			達成率(%)	261.2	182.4	100.0	117.6		100.0
②	成果指標	撤去助成件数(単年度)	件	101.0	58.0	75.0	48.0	64.0	75.0
			達成率(%)	134.7	77.3	100.0	64.0		100.0
③			達成率(%)						
④			達成率(%)						
⑤			達成率(%)						




特記事項
------

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	54,281	24,296	33,831	21,924	32,145	
事業費	千円	45,856	15,988	25,598	13,691	23,912	
特定財源							
国庫支出金	千円	447	4,555	0	2,536	5,250	
都支出金	千円	1,960	1,807	0	1,784	3,694	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	43,449	9,626	25,598	9,371	14,968	
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	撤去助成件数(単年度)	千円	537.44	418.90	451.08	292.32	428.60

**フルコストの増減理由**  
危険なブロック塀等は経年劣化が進行するなか、日常、適切な維持、管理及び改善などの安全対策を実施することが重要となるが、資金捻出等の経済的な課題から、対策工事の実施を躊躇する所有者が多い。そのために当該助成制度を活用してもらっているが、所有者に一部負担が生じる場合、助成件数において、その影響を受けやすい。

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進						
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	  							
<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全							
<b>所管部長</b>	都市整備部長			<b>所管課長</b>	建築安全課長			
<b>関連所管</b>								

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要（目標）】</b> 災害時の建物倒壊や延焼被害の拡大を防ぐため、建築物の耐震性・耐火性の向上を図るなど、災害に強いまちづくりを推進し、地域の防災性を高める。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 区民及び事業者は、所有する建物の耐震性・耐火性を把握し、必要に応じて改善を行い、災害に備える。 区、国及び都は、民間建築物の耐震化・不燃化を促進するための技術的、財政的な支援を行う。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 都市防災不燃化促進事業、木密不燃化10年プロジェクト推進事業、建築物耐震化促進事業、細街路拡幅整備事業、無電中化促進事業</p>	<p>災害時の建物崩壊や延焼被害の拡大を防ぐため、建築物の耐震性・耐火性の向上及び無電柱化の推進等を図るために必要な事業が円滑に実施されている。</p> <p>倒れない、燃え広がらない、地域の防火性が高い災害に強いまちが実現している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 不燃化促進区域の不燃化率（補82板橋地区）	%	60.8	62.1	63.4	64.4	70.0
		達成率(%)	86.9	88.7	90.6	92.0	令和10年度
	② 不燃化特区の不燃領域率（大谷口一丁目地区）	%	63.8	64.1	65.2	66.1	70.0
		達成率(%)	91.1	91.6	93.1	94.4	令和7年度
	③ 木造住宅の耐震化率	%	76.0	80.4	82.4	84.4	95.0
		達成率(%)	80.0	84.6	86.7	88.7	令和7年度
	④ マンション等の耐震化率	%	87.5	87.9	88.3	88.7	95.0
		達成率(%)	92.1	92.5	92.9	93.3	令和7年度
	⑤ 無電柱化指定路線数	路線	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	令和7年度
<b>特記事項</b> 達成率は、工事の進捗ではなく整備が完了した路線数なので、無電柱化指定路線の達成率は0になる。							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	883,383	609,828	993,670	776,183	1,477,568	
事業費	千円	711,396	453,404	865,494	649,107	1,356,255	
特定財源	国庫支出金	千円	146,344	48,442	203,881	35,316	356,301
	都支出金	千円	139,424	54,542	187,424	130,901	362,498
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	193	25	0	0	0
一般財源	千円	425,435	350,395	474,189	482,890	637,456	
人件費合計	千円	171,987	156,424	128,176	127,076	121,313	
経費	千円	0	0	0	0	0	

### フルコストの増減理由

不燃化特区は、毎年度、主要生活道路拡幅での用地取得や整備工事等の整備内容が異なるため増減が生じる。  
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の件数が毎年度異なる（診断と設計が終わった物件数による）ため増減が生じる。

<b>施策名</b>	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進
------------	-----------------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	





# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	320500 - 001 都市防災不燃化促進		
<b>担当所属</b>	まちづくり調整課		<b>連絡先</b> 3579-2572
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区都市防災不燃化促進助成金交付要綱		
<b>計画事業番号</b>	028	<b>事業期間</b>	平成 2年度 ~ 令和10年度
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 不燃化促進区域内（環状8号線板橋西地区【H30まで】、補助第82号線板橋地区【H31から】）において耐火建築物又は準耐火建築物を建築する建築主</p> <p>【手段】 建築費の一部、仮住居費、除却費、動産移転費、移転雑費を助成する</p> <p>【意図】 助成金を交付することで耐火性能の高い建築物への建替えを促進する</p> <p>【成果】 耐火性能の高い建築物に建替わることで、不燃化率が上昇し不燃化が促進され、燃え広がらないまちが形成される</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京都の都市計画道路補助第82号線における用地買収が完了しておらず、道路整備が進まない状況の中で、地区内における建替えの機運が高まっていない。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	建替え相談のアドバイザー派遣（単年度）	回	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 4年度
② 成果指標	都市防災不燃化促進助成（単年度）	件	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 4年度
③ 成果指標	不燃化率（補助第82号線板橋地区）	%	60.8	62.1	63.1	63.4	100.5	64.4	70.0
		達成率(%)	86.9	88.7	90.1	90.6		92.0	令和10年度
④									
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

### 特記事項

不燃化率は、不燃化促進助成の対象にならない建築による増も含まれている。  
建替え相談のアドバイザー派遣は、建替えの意識醸成がされていないこと等の要因により、実績がない。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	7,638	5,873	29,698	4,169	23,867	
事業費	千円	55	57	25,581	52	19,750	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	12,700	0	9,800
	都支出金	千円	0	0	6,350	0	4,900
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	55	57	6,531	52	5,050
人件費	千円	7,583	5,816	4,117	4,117	4,117	
正職員	千円	7,583	5,816	4,117	4,117	4,117	
	人員	人	0.9	0.7	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	千円	3,819	2,936.50	29,698	2,084.50	23,867	

### フルコストの増減理由

職員数の減に伴う、人件費の減による。  
コスト指標(分母)平成30年度1.1%⇒2、令和元年度1.8%⇒2、令和2年度予算1.7%⇒2、令和2年度決算1.3%⇒2、令和3年度1.3%⇒2

事務事業名	320500 - 001 都市防災不燃化促進
-------	------------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/目標値・指標の見直し
引き続き、築年数から建替え時期を迎える建物の地権者等にパンフレットを配布することで事業周知を図ると共に、相談案件については、継続的に対応していく。また、都市計画道路の未整備による建替え延伸を解消するため、東京都に進捗状況の確認を行い、情報の共有を図り、協力して事業を推進していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
地権者等に対し、不燃化促進の意義、重要性の啓発パンフレットの配布を行い、建て替えの促進を行った。また、東京都と進捗確認を行い、情報共有を図り、協力して事業を推進している。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	アドバイザー派遣件数については、対象エリアが狭いことも要因としてあるが、地域住人への啓発活動を強化し、建て替えの意識醸成が必要と考える。不燃化促進助成については、予定していた所有者の権利調整に時間がかかり、実績に至らなかった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
不燃化率の向上には、耐火性能が高い建物にする必要があるが、権利者にとっては建て替え費用等の経済的負担も大きい。助成制度があることで、権利者の建て替え意識が向上し、建て替えが進み、中間アウトカム「不燃化率の向上」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
対象区域が狭いことから、委託によるポスティング（啓発活動）ではなく、職員により行うなどし、助成実績が無い年度においても支出を必要最小限に抑えている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	建て替え時期の人だけではなく、配布対象を広げ、啓発パンフレットを配布し所有者支援（アドバイザー派遣等）の周知を図り、地域住民の建て替え意識の醸成をはかる。また、配布するパンフレットも分かりやすく工夫する。		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/目標値・指標の見直し
建て替え時期を迎える建物地権者等にパンフレットを配布するだけでなく、より対象を広げて配布することで制度の周知を図るとともに、区民からの相談に対しては丁寧な対応を継続して行っていく。また、道路整備について東京都との情報共有を図り、協力して事業を推進していく。	

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320500 - 002 防災都市づくり推進		
担当所属	都市計画課		連絡先 3579-2566
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱	災害対策基本法、板橋区地域防災計画、都市復興マニュアル		
計画事業番号		事業期間	～ 永年 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、区職員</p> <p>【手段】 区民参加型都市復興講習会等、都市復興マニュアル実践研修</p> <p>【意図】 市街地復興事業に関する業務に精通した職員を育成する。 都市復興の進め方、区民の果たすべき役割について、区民の理解を深めるため周知する。</p> <p>【成果】 区民の都市復興プロセスの理解と周知を図る。 職員に都市復興業務を理解させる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 国においては、「復興まちづくりのためのガイドライン」を平成30年7月に公表し、平時から持続的かつ継続的に、復興事前準備に取り組む必要があることを地方公共団体へ指導している。</p> <p>【他自治体との比較】 他自治体においても、住民を対象に都市復興ワークショップ等を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①	活動指標	職員向け実践訓練	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②	活動指標	区民向け都市復興講習会等	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	2.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	4,577	4,531	4,390	4,390	4,619
事業費	千円	364	377	273	273	502
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	159	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	205	377	273	273	502
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	2,288.50	2,265.50	2,195	2,195	2,309.50
指標	講習会等1回あたり					

フルコストの増減理由

都市復興講習会等の実施において、同レベルの内容を維持する必要がある。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320500 - 003 市街地整備事務費		
担当所属	建築安全課		連絡先 3579-2554
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱	なし		
計画事業番号		事業期間	~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 建築安全課職員 【手段】 課の事務を行うにあたり、必要な消耗品を購入する。 【意図】 課の事務を滞りなく進めるため。 【成果】 課の事務が滞りなく実施できる。	【現状の周辺環境】 令和元年度市街地整備課職員29名 令和2年度市街地整備課職員29名 令和3年4月に組織改正(市街地整備課⇒建築安全課) 令和4年度建築安全課職員24名 【今後の予想される周辺環境】 平成31年度からカラープリンターを5年間の賃貸借契約している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 課運営経費	1式	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	令和4年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	326	1,543	275	642	446
事業費	千円	326	1,543	275	642	446
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	326	1,543	275	642	446
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	課運営にあたり 千円	326	1,543	275	642	446

フルコストの増減理由

課の事務を行っていく上で必要な経費であり、基本的な額で増減はほとんどないが、令和2年度は、防災街区整備方針の見直し作業を実施した。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	320500 - 004 木造賃貸住宅地区整備促進		
担当所属	まちづくり調整課		連絡先 3579-2572
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱	都市計画法		
計画事業番号	030	事業期間	平成21年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅密集事業期間終了地区を中心とした地区</li> <li>・防災都市づくり推進計画において指定された整備地域</li> </ul> <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民との協議会及び意向調査等により協働</li> <li>・新たな防火規制区域を指定</li> </ul> <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの将来像等を定めるまちづくり計画や、建替え等の際のルールである地区計画の策定の推進</li> <li>・不燃領域率の向上（不燃領域率70%を目標）</li> </ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境の維持・向上及び災害に強い安心・安全のまちづくりの実現</li> <li>・建替により耐火性の高い建築物とすることで地域の防災性を向上する。</li> </ul>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>大谷口地区（不燃化特区エリアを除く）は、災害時の緊急車両の進入や消防活動の円滑化、歩行者の避難経路の確保を図る必要がある。</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>地区計画の策定においては、町会からの推薦や公募による人達と共に、協議会や検討部会を開催し区民の意見を取り入れた計画としている。</p> <p>【備考】</p> <p>清水町・蓮沼町周辺地区における地区計画については、現状の諸条件を考慮すると策定は難しく、消防活動困難区域の解消に対する必要性も薄いと考えている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	意見交換会及びまちづくり協議会等の実施	回	15.0	5.0	2.0	2.0	100.0	2.0	2.0
		達成率(%)	750.0	250.0	100.0	100.0		100.0	令和4年度
② 活動指標	まちづくりニュースの配付	回	6.0	6.0	2.0	2.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	600.0	600.0	200.0	200.0		100.0	令和4年度
③ 成果指標	地区計画の策定	策定数	1.0	1.0	—	—	—	—	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	—	—		—	令和2年度
④ 成果指標	新たな防火規制区域	策定数	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和4年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

③成果指標対象地区：若木周辺地区（若木一丁目・二丁目の一部、若木二丁目の一部・三丁目）、大谷口地区（不燃化特区エリアを除く）であり、令和2年度時点で完了。④成果指標対象地区：清水町・蓮沼町周辺地区であり、当初令和3年度に地区計画の策定を行う計画であったが、地区計画は策定しない方向で調整。新防火区域の指定は東京都告示が令和4年度となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	47,202	28,619	15,994	15,536	9,422	
事業費	千円	16,029	6,187	1,998	1,540	1,189	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	3,349	2,024	396	396	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	12,680	4,163	1,602	1,144	1,189
人件費	千円	31,173	22,432	13,996	13,996	8,233	
正職員	千円	31,173	22,432	13,996	13,996	8,233	
	人員	人	3.7	2.7	1.7	1.7	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	千円	2,247.71	2,601.73	3,998.50	3,884	3,140.67	

フルコストの増減理由

令和2年度に委託完了予定であったが、コロナの影響により、完了できなかった部分のみを令和3年度に委託したため事業費の減になっている。また、職員数の減に伴う、人件費の減による。コスト指標(分母)活動指標回数計：平成30年度26回、令和元年度21回、令和2年度予算11回、令和2年度決算11回、令和3年度4回

事務事業名	320500 - 004	木造賃貸住宅地区整備促進
-------	--------------	--------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>大谷口地区（不燃化特区エリアを除く）は、令和3年3月15日に都市計画決定の告示・施行した。清水町・蓮沼町周辺地区は、新型コロナウイルス感染拡大防止等により、各調整がなかなか進まない状況であるが、その間、新防火区域の指定等について、具体的に地域に即した施策となるための詳細検討を行う等、地域の防災性向上に向けたまちづくり推進をめざす。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>・大谷口地区については、引き続きまちづくりニュースの配布により、地域で動いているまちづくりについてお知らせをする。          ・清水、蓮沼地区については、引き続き新防火区域の指定等について進め、令和4年度の指定をめざす。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<p>新防火区域の指定については、東京都が告示、その後施行となるため、手続き上令和3年度中の施工はできなかったが、令和4年9月の施行を予定している。</p>		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>新防火区域の指定をすることで、建て替えをする際には原則、耐火建築物または準耐火建築物で建て替えられることで、中間アウトカム「不燃化率の上昇」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	<p>新防火区域の指定等について、対象地域へのニュースの配布や住民説明会等を実施し、委託業務を適切に監督した。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>清水町・蓮沼町周辺地区において、東京都の令和4年9月の新防火区域指定の施行をめざし、区における手続き等着実に不備なく進めると共に、東京都とも情報共有を図り、綿密な調整をしていく。</p>		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>清水町・蓮沼町周辺地区においては、新防火区域の指定施行等、地域に即した防災性向上に向けたまちづくりを推進する。</p>	

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	320500 - 005 木密地域不燃化特区事業		
担当所属	まちづくり調整課		連絡先 3579-2572
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱	板橋区不燃化特区事業助成金交付要綱 板橋区不燃化特区専門家派遣支援要綱		
計画事業番号	031	事業期間	平成25年度 ~ 令和 7年度
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 不燃化推進特定整備地区(大谷口一丁目周辺地区)</p> <p>【手段】 主要生活道路の拡幅整備及び老朽建築物の耐火・準耐火構造への建替えを促進するための除却、設計及び建設費等の助成</p> <p>【意図】 不燃領域率の向上(令和7年度末における区域の不燃領域率70%を目標)</p> <p>【成果】 主要生活道路の拡幅整備及び、老朽建築物の建替えを促進することで災害時の緊急車両の通行や円滑な消火・救援活動等が可能となり、まちの防災性が向上する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 老朽建築物の所有者が高齢化しており、経済的な問題や後継者が不在等の理由から積極的な建替が進まない状況である。</p> <p>【アンケート・統計調査】 平成28年度に実施された不燃化特区助成事業に関するアンケートでは、助成金額については6割の方が不十分であると回答している。</p> <p>【他自治体との比較】 当該事業は東京都防災都市づくり推進計画に基づき実施する事業であり、不燃化特区事業は19区52地区で実施中である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	用地取得面積	m <sup>2</sup>	458.9	586.8	652.5	668.2	102.4	679.3	783.9
		達成率(%)	58.5	74.8	83.2	85.2		86.7	令和5年度
② 活動指標	助成件数(除却)	件数	9.0	9.0	10.0	3.0	30.0	5.0	5.0
		達成率(%)	180.0	180.0	200.0	60.0		100.0	令和4年度
③ 成果指標	不燃化特区の不燃領域率 (大谷口一丁目地区)	%	63.8	64.1	65.2	64.7	99.2	66.1	70.0
		達成率(%)	91.1	91.6	93.1	92.4		94.4	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

令和2年度助成 建替え促進(除却・設計4件)、老朽建物除却(5件)  
令和3年度助成 建替え促進(除却・設計2件)、老朽建物除却(1件)

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	226,293	125,288	157,548	118,896	94,587	
事業費	千円	184,168	83,748	132,849	94,197	69,888	
特定財源	国庫支出金	千円	65,185	32,557	56,262	26,791	24,142
	都支出金	千円	41,829	24,704	35,223	23,643	19,164
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	77,154	26,487	41,364	43,763	26,582
人件費	千円	42,125	41,540	24,699	24,699	24,699	
正職員	千円	42,125	41,540	24,699	24,699	24,699	
	人員	人	5.0	5.0	3.0	3.0	3.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	対象地区面積1ha	千円	11,910.16	6,594.11	8,292	6,257.68	4,978.26

フルコストの増減理由

用地買戻し金額の増加により事業費は増加しているものの、職員数の減に伴う人件費の減があり、フルコストとしては減となっている。  
コスト指標(分母)対象地区面積19ha

事務事業名	320500 - 005 木密地域不燃化特区事業
-------	--------------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
令和2年度末の不燃領域率64.1%は微増であるが、70%の目標達成を視野に個別対応の強化など、更なる促進作業を行う。また、主要生活道路拡幅整備については、令和6年度の事業の完成をめざして、引き続き取り組んでいく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
・対象地権者に対し戸別訪問を積極的に行うと共に、瓦版により助成制度等の啓発を行い、用地取得をめざす。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	近年10件程度の助成申請件数が続いており、また令和2年度末には駆け込みで申請件数が増加したこともあり、令和3年度は減少したと推察する。今後も引き続き、制度の啓発等を行い助成制度の活用を促していく。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
除却費助成制度があることで、所有者の老朽建築物の除却意識が醸成され、更地となることで、中間アウトカム「不燃化率の上昇」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	補助金等の特定財源を活用し、一般財源を最小にして事業を進めている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	事業期間も残り少ないことも考慮し、助成事業の説明により工夫をすると共に、対象地権者個々の事情に沿った丁寧な対応を行い、不燃領域率の目標値達成をめざす。		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
令和3年度末時点での不燃領域率は64.7%である。年度目標値に対して達成率が99%を超えているものの、残りの事業期間を考慮し、更なる促進作業を行う。また、令和6年度の主要生活道路拡幅整備完了をめざして、引き続き用地取得に取り組んでいく。	



# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320500 - 006 木造住宅耐震化推進			<b>連絡先</b>	3579-2554
<b>担当所属</b>	建築安全課				
<b>関連所属</b>	建築指導課				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
<b>施策</b>	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進			
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区耐震改修促進計画 板橋区木造住宅耐震化推進助成金交付要綱				
<b>計画事業番号</b>	072	<b>事業期間</b>	平成18年度 ~	<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p><b>【対象】</b> 昭和56年5月以前に建築された木造住宅の所有者等</p> <p><b>【手段】</b> 対象所有者が行う耐震診断及び耐震改修等に対する助成制度耐震化の推進に関する普及・啓発活動の実施及び相談体制の整備</p> <p><b>【意図】</b> 対象所有者が主体的に耐震化に取り組めるようになる。対象所有者が耐震化についての知識を持ち、耐震化の必要性や支援制度等の情報について把握することができる。</p> <p><b>【成果】</b> 木造住宅の耐震化を促進し、地震による倒壊や被害・損傷を減少させ、区民の生命・財産を守る。 地震による建物倒壊による道路閉塞や出火を防止する等、地域の安全性が確保される。</p>	<p><b>【現状の周辺環境】</b> 対象建築物は、築35年以上経過しており、改修か建替えか躊躇している所有者も多い。また、所有者の多くが高齢者であるため、建物の維持管理について新たな行動を起こそうとしない（現状のままで良いという考え）状況もあり耐震化も進まない。</p> <p><b>【他自治体との比較】</b> 23区全てにおいて同様な助成制度がある。助成の対象要件、上限額、助成率等は各区に差がある。板橋区の制度は、標準的なものである。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	耐震相談会の開催回数	回	1.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	令和4年度
		達成率(%)	50.0	0.0	100.0	0.0		100.0	
② 活動指標	啓発チラシ配布枚数	枚	0.0	5,000.0	9,600.0	9,600.0	100.0	9,600.0	8,700.0
		達成率(%)	0.0	57.5	110.3	110.3		110.3	
③ 成果指標	耐震診断助成件数	件	34.0	27.0	50.0	37.0	74.0	50.0	70.0
		達成率(%)	48.6	38.6	71.4	52.9		71.4	
④ 成果指標	耐震補強工事助成件数	件	12.0	3.0	15.0	8.0	53.3	15.0	22.0
		達成率(%)	54.5	13.6	68.2	36.4		68.2	
⑤ 成果指標	建替え・除却助成件数	件	27.0	31.0	35.0	18.0	51.4	35.0	36.0
		達成率(%)	75.0	86.1	97.2	50.0		97.2	

### 特記事項

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	49,196	42,500	63,221	37,577	61,215	
事業費	千円	33,189	26,715	47,578	21,934	45,572	
特定財源	国庫支出金	千円	7,498	6,679	13,606	6,642	13,143
	都支出金	千円	911	1,947	3,202	1,202	2,953
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	24,780	18,089	30,770	14,090	29,476
人件費	千円	16,007	15,785	15,643	15,643	15,643	
正職員	千円	16,007	15,785	15,643	15,643	15,643	
	人員	人	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	助成1件あたり 千円	673.92	696.72	493.91	293.57	612.15	

### フルコストの増減理由

毎年粘り強く普及・啓発活動を実施している。各助成件数は、平成28年度までは少しずつ増えていたが、平成29年度以降は減少している。耐震化の意識向上の契機は予測できないため、過去の大地震直後実績並みのトータルコストの維持は必要である。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320500 - 007 緊急避難路整備			連絡先	3579-2572
担当所属	まちづくり調整課				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 行き止まり道路だけに接している建物の住民</p> <p>【手段】 行き止まり道路の終端付近の民地の権利者が区と協定を結び、庭先や軒下を利用し避難路を確保する</p> <p>【意図】 行き止まり道路だけに接している建物の住民が協定者の敷地の庭先や軒先を通れるようにする</p> <p>【成果】 2方向の避難が可能となり、区民の災害時における安全の確保に備える</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成9年度より事業を行っているため、より効果的な路線の絞り込みが必要である。</p> <p>【他自治体との比較】 他自治体がこの事業について視察にきており、先進的な役割を果たしている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	協定の締結(単年度)	か所	2.0	1.0	5.0	1.0	20.0	2.0	2.0
		達成率(%)	100.0	50.0	250.0	50.0		100.0	令和4年度
② 成果指標	整備工事の実施(単年度)	か所	2.0	1.0	4.0	1.0	25.0	2.0	2.0
		達成率(%)	100.0	50.0	200.0	50.0		100.0	令和4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	9,880	5,755	4,546	4,128	4,441	
事業費	千円	612	770	1,253	835	1,148	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	612	770	1,253	835	1,148	
人件費	千円	9,268	4,985	3,293	3,293	3,293	
正職員	千円	9,268	4,985	3,293	3,293	3,293	
人員	人	1.1	0.6	0.4	0.4	0.4	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	協定件数1件あたり	千円	4,940	5,755	909.20	4,128	2,220.50

フルコストの増減理由

職員数の減に伴う、人件費の減による。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320500 - 008 細街路拡幅・指導経費		
<b>担当所属</b>	建築安全課		<b>連絡先</b> 3579-2565
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区細街路拡幅整備要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成 2年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 建築基準法第42条第2項に該当する幅員4m未満の道路に接する土地の所有者</p> <p>【手段】 建物の建築に合わせて地権者等と協議し、工事の承諾を得られたものについて、拡幅工事を区が実施する。</p> <p>【意図】 後退部分を道路状に整備することにより恒久的な空間が担保され、採光や通風の住環境が改善されると共に、日常の緊急車両の通行、災害時の避難路の確保や消火活動・救命救急活動が容易に行えるようになるため、安心・安全で「倒れない・燃え広がらないまち」が実現する。</p> <p>【成果】 区内の細街路は着実に拡幅され、緊急車両の通行や避難路の確保、通風・採光をはじめとした区民の住環境の改善が図られている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区内には高島平地域を除き、拡幅されていない2項道路が多く存在している。</p> <p>【他自治体との比較】 都内23区では千代田区及び中央区を除き、概ね同様の事業が行われている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	拡幅整備済2項道路延長	km	1.7	1.6	2.3	2.0	87.0	2.3	令和 4年度
			達成率(%)	73.9	69.6	100.0	87.0	100.0	
② 成果指標	拡幅整備済2項道路累計延長	km	68.3	69.9	72.2	71.9	99.6	74.2	252.0
			達成率(%)	27.1	27.7	28.7	28.5	29.4	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

拡幅整備済2項道路延長の目標値(2.3Km)は各年度目標として維持。実績は工事依頼件数及び工事規模により各年度で増減する。区内の建築基準法第42条第2項道路の総延長は、平成24年度に建築指導課で行われた「指定道路図作成委託」において、その総延長が約126Kmであると確認された。累計延長は道路の両側の約252Kmとしている。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	315,659	340,183	375,243	327,564	374,619	
事業費	千円	270,049	294,256	329,675	281,996	329,051	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	270,049	294,256	329,675	281,996	329,051	
人件費	千円	45,610	45,927	45,568	45,568	45,568	
正職員	千円	42,125	41,540	41,165	41,165	41,165	
人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
再任用等	千円	3,485	4,387	4,403	4,403	4,403	
人員	人	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	整備1mあたりの事業費	千円	137.24	147.91	163.15	142.42	—

### フルコストの増減理由

拡幅整備延長は増加したが、施工面積の減少によりコスト削減に繋がった。施工面積は他企業と舗装復旧が重なった場合や施工箇所周辺の勾配による雨水処理等によりコストは増減する。コスト指標(分母)は2300m。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	320500 - 009 非木造建築物耐震化促進		
<b>担当所属</b>	建築安全課		<b>連絡先</b> 3579-2554
<b>関連所属</b>	建築指導課		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区建築物耐震診断経費助成要綱、板橋区建築物耐震補強設計助成要綱、板橋区建築物耐震改修等工事費助成要綱、板橋区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業要綱、板橋区耐震化アドバイザー派遣事業実施要綱		
<b>計画事業番号</b>	071	<b>事業期間</b>	平成 7年度 ~ <b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 昭和56年5月以前に建築された非木造建築物の所有者等</p> <p>【手段】 対象所有者が行う耐震診断及び耐震改修等に対する助成制度耐震化の推進に関する普及・啓発活動の実施及び相談体制の整備</p> <p>【意図】 対象所有者が主体的に耐震化に取り組めるようになる。 対象所有者が耐震化についての知識を持ち、耐震化の必要性や支援制度等の情報について把握することができる。</p> <p>【成果】 非木造建築物の耐震化を促進し、地震による倒壊や被害・損傷を減少させ、区民の生命・財産を守る。 地震による建物倒壊による道路閉塞や出火を防止するなど、地域の安全性が確保される。</p>	<p>【現状の周辺環境】 多くの建物所有者は耐震化の必要性を理解しているが、財政的な負担が大きいことが障壁となり耐震化が進まない。 また、分譲マンションは、区分所有者の合意形成・店舗の営業補償等の問題も耐震化を進める上での障壁になる状況がある。</p> <p>【他自治体との比較】 23区全てにおいて同様な助成制度がある。助成の対象要件・上限額・助成率等は各区に差がある。板橋区の制度は標準的なものである。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	非木造耐震診断助成件数	件	2.0	0.0	4.0	2.0	50.0	3.0	8.0
		達成率(%)	25.0	0.0	50.0	25.0		37.5	令和7年度
② 成果指標	耐震改修設計助成件数	件	6.0	0.0	3.0	3.0	100.0	2.0	15.0
		達成率(%)	40.0	0.0	20.0	20.0		13.3	令和7年度
③ 成果指標	耐震改修工事助成件数	件	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	4.0
		達成率(%)	50.0	0.0	25.0	0.0		0.0	令和7年度
④ 成果指標	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成件数	件	1.0	1.0	3.0	2.0	66.7	5.0	4.0
		達成率(%)	25.0	25.0	75.0	50.0		125.0	令和7年度
⑤ 成果指標	耐震アドバイザー派遣件数	件	5.0	2.0	14.0	3.0	21.4	12.0	16.0
		達成率(%)	31.3	12.5	87.5	18.8		75.0	令和7年度

### 特記事項

助成実績が上がらなかったが、これは相談中の物件の申請や、新規相談が極端に少なく、コロナウィルスの影響により、物件ごとの意思決定の機会や区窓口への来庁が控えられたためと考える。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	204,590	35,532	312,449	234,077	887,508
事業費	千円	191,952	23,070	300,099	221,727	875,158
特定財源						
国庫支出金	千円	73,661	9,206	121,313	1,883	309,216
都支出金	千円	78,606	9,186	116,340	79,749	321,930
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	193	25	0	0	0
一般財源	千円	39,492	4,653	62,446	140,095	244,012
人件費	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350
正職員	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	助成1件あたり 千円	18,599.09	3,230.18	28,404.45	21,279.73	80,682.55

### フルコストの増減理由

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の件数が毎年度異なる（診断と設計が終わった物件数による）ため増減が生じる。大地震直後等の耐震化意識向上の契機は予測できないため、過去実績並みのフルコストの維持は必要である。

事務事業名	320500 - 009	非木造建築物耐震化促進
-------	--------------	-------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
非木造建築物の耐震化は、建物所有者の財政的負担は大きい。一方で耐震化を必要とする建築物も数多く存在している。引き続き区民に対し制度の周知・啓発を行い、建築物の耐震化向上に努める。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	検討中
建物耐震化の基本の計画となる板橋区耐震改修促進計画を、令和3年度に改訂した。これに基づき、助成制度の拡充の検討に入る。	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	達成率は、21%から100%と助成申請者の事情により大きく変化する。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
助成件数は、令和2年度の1件から7件へと大幅に増加し、耐震化率の上昇に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	建物の耐震化上昇のため、計画の修正、助成制度の見直しに取り組んでいる。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	建物の耐震化率上昇のため、計画の修正、助成制度の見直しに取り組んでいる。		

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
非木造建築物の耐震化は、建物所有者の財政的負担は大きい。一方で耐震化を必要とする建築物も数多く存在している。引き続き区民に対し制度の周知・啓発を行うとともに、支援制度の拡充を図るなど、建築物の耐震化率上昇に努める。	

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	320500 - 010 無電柱化促進事業経費			連絡先	3579-2523
担当所属	工事設計課				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち					
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全					
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進				
根拠法令要綱	無電柱化の推進に関する法律					
計画事業番号	032	事業期間	~		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区道</p> <p>【手段】 電線共同溝の整備</p> <p>【意図】 電線類を地中化し道路上にある電柱を無くす</p> <p>【成果】 「都市災害の防止」「都市景観の向上」「安全で快適な通行空間の確保」を図る。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成28年に無電柱化の推進に関する法律」が施行されたのをうけ、平成29年度に東京都は「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を設け、区市町村が実施する無電柱化事業に対し支援を始めた。</p> <p>【他自治体との比較】 都内各自治体は無電柱化チャレンジ支援事業制度を活用するため、無電柱化の推進に関する法律に基づく「無電柱化推進計画」の策定を進めている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	チャレンジ路線の設計進捗率	%	0.0	50.0	75.0	75.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	0.0	50.0	75.0	75.0		100.0	令和4年度
② 活動指標	チャレンジ路線の工事進捗率	%	—	—	—	—	—	—	37.5
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

チャレンジ路線：路線⑨大谷口上町  
 「設計進捗率」：予備設計50%、詳細設計100%  
 「工事進捗率」：支障移設完了25%、本体工事完了50%、引連・入線完了75%、舗装復旧完了100%

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	18,022	20,004	29,206	29,204	16,844
事業費	千円	14,652	16,681	25,913	25,911	13,551
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	14,570	16,681	25,913	25,911	13,551
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	82	0	0	0	0
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和3年度に詳細設計及び試掘調査を行ったためコストが増加している。

事務事業名	320500 - 010 無電柱化促進事業経費
-------	-------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
引き続き関係居住者等との意思疎通を図りながら、整備途中であっても最新技術の導入を視野に入れながら、早期整備に努める。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
事業説明会を2日間にわたり開催したほか、地元協議会を2回開催し、地元住民と事業内容、進捗状況、スケジュール等を共有できている。 また、設計においても、最新技術を注視しながら最善の策を検討している。	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
本路線の無電柱化事業を推進することで、中間アウトカムである「無電柱化率の上昇」に直結する。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
今後も関係居住者等との意思疎通を図りつつ、整備途中であっても最新技術の導入を視野に入れながら、早期整備に努める。	

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	320600	感染症等予防対策の推進						
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	3 <small>すべての人に健康と福祉を</small>							
<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
<b>基本政策</b>	Ⅲ－2 万全な備えの安心・安全							
<b>所管部長</b>	健康生きがい部長			<b>所管課長</b>	感染症対策課長			
<b>関連所管</b>	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター							

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> 感染症に関する正しい知識の普及を図り、発生情報を迅速かつ適切に収集・伝達することによって、感染症の発生予防とまん延を予防する。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 感染症や予防接種に関する相談は5健康福祉センターにおいても実施している。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 防疫措置・予防接種・新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症対策など</p>	<p>感染症対策は感染症法に基づき、予防接種は予防接種法に基づき実施している。法律や国の指針・ガイドラインに従って感染症の撲滅に向け努力をしている。</p> <p>結核罹患率15.4人をめざした接触者検診・管理検診の実施や、定期予防接種の100%接種率をめざした予防接種といった様々な取り組みにより、早期対応をこころがけることによって、感染症の拡大が防止されている状態を実現する。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 板橋区の結核罹患率（人口10万対）	人	14.6	16.6	13.2	12.0	15.4
		達成率(%)	94.8	107.8	85.7	77.9	令和7年度
	② 麻しん風しん混合第1期接種率	%	97.0	99.6	95.0	—	95.0
		達成率(%)	102.1	104.8	100.0	—	令和7年度
	③						
④							
⑤							
<b>特記事項</b>							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	1,709,043	2,420,954	2,311,587	2,487,622	4,162,642	
事業費	千円	1,560,763	2,192,723	2,020,062	2,214,000	3,856,088	
特定財源	国庫支出金	千円	61,270	253,229	180,272	178,664	1,204,625
	都支出金	千円	19,956	223,147	19,812	34,679	298,742
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	50	0	54	54	0
	その他	千円	90,542	117,062	101,582	101,702	115,369
一般財源	千円	1,388,945	1,599,285	1,718,342	1,898,901	2,237,352	
人件費合計	千円	148,280	228,231	291,525	273,622	306,554	
経費	千円	0	0	0	0	0	

### フルコストの増減理由

令和元年度 風しん第5期予防接種事業で抗体検査や予防接種の対象者が増加した。  
令和2年度から引き続き令和3年度についても新型コロナウイルス感染症によりフルコストが増加している。



<b>施策名</b>	320600	感染症等予防対策の推進
------------	--------	-------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価用語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価用語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価用語／改善の方向性	



令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320600 - 001 防疫措置		
担当所属	感染症対策課		連絡先 3579-2321
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320600	感染症等予防対策の推進	
根拠法令要綱	「感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律」及び「区保菌者実施要綱」		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 ①感染症発症者（疑い含む）②感染症検査希望者 ③区民全員</p> <p>【手段】 ①患者への積極的疫学調査・行政処分、患者関係者への健康診断など ②感染症検査を実施（腸内細菌検査・血液検査等） ③相談や普及啓発</p> <p>【意図】 感染症の早期発見と早期治療。感染拡大防止を目的に、積極的疫学調査に基づき、健康指導・行政処分を行う。また、感染症対策課及び健康福祉センターにおいて相談を実施し、保健所において希望者に各種検査を実施する。</p> <p>【成果】 検査件数の増加。早期発見、早期治療に繋がることで二次感染防止が図られる。</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【現状の周辺環境】 一般区民の腸内細菌検査は健康福祉センターで受け付けをしている。梅毒・クラミジア検査はHIVの検査のオプションとして年間14回、肝炎ウイルス検査は年間9回いずれも無料で実施している。令和元年に5年に1度の流行予測調査を実施した。麻しん風しんの流行があり、国制度として平成31年4月1日に成人男性風しん予防接種事業が開始された。令和2年新型コロナウイルス感染症が流行し、感染症法上、令和2年2月に指定感染症、令和3年2月に新型インフルエンザ等感染症に位置付けられた。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 引き続き新型コロナウイルス感染症の検査・調査体制の充実を推進する。また、新型コロナウイルス感染症拡大により令和2年度に引き続き令和3年度についても、各種検査を縮小したことにより、令和4年度以降検査需要が増加する可能性がある。</p> <p>【他自治体との比較】 他の自治体でも同様の検査が行われている。</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	腸内細菌検査件数	件	15,898.0	10,858.0	16,000.0	10,807.0	67.5	16,000.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
② 対象指標	感染症発生届出件数	件	326.0	2,495.0	2,000.0	12,231.0	611.6	25,000.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③ 対象指標	肝炎ウイルス検査実施件数	件	39.0	7.0	50.0	11.0	22.0	72.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
④ 対象指標	クラミジア検査実施件数	件	244.0	29.0	280.0	111.0	39.6	300.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
⑤ 対象指標	梅毒検査検査件数	人	266.0	30.0	280.0	118.0	42.1	300.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	

特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響により、各種検査の規模を縮小した。また、感染症発生届出件数は、新型コロナウイルス感染症11,985件が加わり増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	78,503	409,254	410,973	410,973	1,659,791	
事業費	千円	43,118	291,280	243,843	243,843	1,625,204	
特定財源	千円						
国庫支出金	千円	19,559	217,988	145,537	145,537	1,175,364	
都支出金	千円	15	21	0	0	502	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	97	0	0	0	0	
一般財源	千円	23,447	73,271	98,306	98,306	449,338	
人件費	千円	35,385	117,974	167,130	167,130	34,587	
正職員	千円	35,385	117,974	167,130	167,130	34,587	
人員	人	4.2	14.2	20.3	20.3	4.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	検査対象件数1件あたり	千円	4.68	30.50	22.08	22.08	39.83

フルコストの増減理由

先天性風しん症候群発生防止のための風しん抗体価検査事業や、風しん第5期予防接種事業開始に伴い受検者数は増加（3年間）令和元年は流行予測調査を実施（5年に1度）。令和2年度から引き続き、令和3年度についても感染症対策として過員・課内異動・組織変更等の発生に伴い、人件費が増加した。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	320600 - 002 予防接種	
担当所属	予防対策課	連絡先 3579-2318
関連所属		

## 【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320600	感染症等予防対策の推進	
根拠法令要綱	予防接種法、同施行令、同施行規則、予防接種実施規則、予防接種実施要領		
計画事業番号	事業期間	昭和50年度 ~	施設種別

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 子ども、高齢者、妊娠を予定または希望する女性及びそのパートナー、妊婦の同居人、成人男性</p> <p>【手段】 対象者に対して予診票を交付し、協力医療機関にて予防接種を実施</p> <p>【意図】 感染症に関する知識を深め、予防接種の必要性の周知を図る</p> <p>【成果】 予防接種の実施により、感染症の発生及びまん延を予防</p>	<p>【アンケート・統計調査】 令和2年度麻しん風しん混合第1期接種率 国平均：98.5% 東京都平均：99.1% ※接種対象者数は令和2年10月1日現在の対象者数</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	接種勧奨はがき送付対象 ワクチン数	種類	10.0	10.0	9.0	9.0	100.0	10.0	10.0
		達成率(%)	100.0	100.0	90.0	90.0		100.0	令和8年度
② 成果指標	麻しん風しん混合第1期 接種率	%	97.0	99.6	95.0	97.0	102.1	95.0	95.0
		達成率(%)	102.1	104.9	100.0	102.1		100.0	令和8年度
③ 成果指標	接種者数(延べ人数)	人	170,518.0	203,467.0	186,058.0	177,159.0	95.2	197,256.0	197,300.0
		達成率(%)	86.4	103.1	94.3	89.8		100.0	
④									
⑤									

### 特記事項

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	1,499,417	1,890,110	1,721,678	1,557,876	1,933,733	
事業費	千円	1,457,292	1,840,262	1,672,280	1,516,711	1,892,568	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	16,678	222,943	18,645	33,740	16,964
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	89,151	115,907	100,147	100,470	113,910
	一般財源	千円	1,351,463	1,501,412	1,553,488	1,382,501	1,761,694
人件費	千円	42,125	49,848	49,398	41,165	41,165	
正職員	千円	42,125	49,848	49,398	41,165	41,165	
	人員	人	5.0	6.0	6.0	5.0	5.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	接種者1人あたり	千円	8.79	9.29	9.25	8.37	9.80

### フルコストの増減理由

令和3年度は高齢者インフルエンザの予防接種について、東京都による費用助成が実施されず、再び一部自己負担が発生したこと、日本脳炎ワクチンの供給量が急減したこと、出生数が減少したこと等により、接種件数が減少したため。

事務事業名	320600 - 002 予防接種
-------	-------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
感染症予防のための重要な事業のため、今後も費用対効果を比較検討しながら、より効率的な方法により実施していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
経費の大部分を占める定期予防接種委託料は、23区統一単価のため、費用は固定化している。このため、他の印刷製本費、消耗品費等の経費について、購入量や購入物品の精査を行った。	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
予防接種の勧奨を的確に実施し、高い接種率を維持することで、中間アウトカム「感染症の知識と予防接種の必要性への理解促進」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
コストの大部分を占める定期予防接種の委託料については、23区統一単価で実施している。他の経費として、印刷物の発注は、職員が庁舎内で印刷できないものに限定した上で、予診票等の印刷物の一部を複数年分一括購入することで、全体の支出を削減するとともに、在庫管理の徹底に努めている。また、消耗品については、経費の大部分を占める医療機関用のガイドラインや区民への啓発冊子の購入について、配付対象と数量を精査のうえ購入している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
予防接種法に基づく事業として今後も継続していくとともに、感染症等の予防対策として、さらなる法定接種の接種率の向上及び任意接種の接種者数の増に努めていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	320600 - 003 結核健康診断
担当所属	感染症対策課
連絡先	3579-2321
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320600	感染症等予防対策の推進	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律・同施行規則。区保菌者検索実施要綱など		
計画事業番号		事業期間	昭和27年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 ①結核患者及び結核患者との接触があった者 ②一般区民 ③日本語学校生徒</p> <p>【手段】 ①結核健康診断及び接触者健診を実施（ツベルクリン反応検査やQFT検査・レントゲン撮影）・DOTS支援（結核患者直接服薬確認） ②講演会や研修会・区民結核健診等を実施 ③結核健診を実施</p> <p>【意図】 法令等に基づき、結核患者の早期発見と、感染・発病を予防、感染のまん延を防止する。 DOTS（結核患者直接服薬確認療法）実施率の向上</p> <p>【成果】 結核患者の早期発見と感染拡大防止。DOTS支援による結核服薬完了者の増加に伴い、再発防止、薬剤対策結核の防止。</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【開始時の周辺環境】 板橋区の結核罹患率は、平成20年より人口10万対30前後で推移していた。板橋区では多少の増減はあるが、確実に低下をしている。しかし、全国と比較すると、今だ高い状況にある。</p> <p>【現状の周辺環境】 平成30年度から訪問看護ステーションによる訪問DOTSが開始となった。区内日本語学校は増加している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和2年度から引き続き令和3年度について、新型コロナウイルス感染症拡大による検診・受診控えがあり、新登録者数が減少したと考えられる。今後1~2年で発見遅れの患者発生増が予想される。</p>
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	登録者数（結核患者）	人	189.0	197.0	200.0	146.0	73.0	200.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	接触者健診（実）	人	459.0	378.0	700.0	462.0	66.0	700.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 対象指標	日本語学校健診者数	人	572.0	98.0	500.0	32.0	6.4	500.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	結核罹患率	人	14.6	16.6	15.0	13.2	88.0	15.0	15.4
		達成率(%)	94.8	107.8	97.4	85.7	—	97.4	令和7年度
⑤									

特記事項

指標③については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、実績が大幅に減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	39,387	41,543	41,622	39,028	45,268	
事業費	千円	2,317	4,397	5,934	3,340	4,640	
特定財源	千円	2,271	3,459	4,217	2,609	3,088	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	46	938	1,717	731	1,552	
人件費	千円	37,070	37,146	35,688	35,688	40,628	
正職員	千円	37,070	30,740	31,285	31,285	36,225	
人員	人	4.4	3.7	3.8	3.8	4.4	
再任用等	千円	0	0	4,403	4,403	4,403	
人員	人	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	
その他職員	千円	0	6,406	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	結核患者登録者数1人あたり	千円	208.40	210.88	208.11	195.14	—

フルコストの増減理由

結核患者の増減により、管理健診や接触者健診における検査件数は増減する。訪問看護ステーションや薬局によるDOTS支援が必要な方の増加によって、コストが増加している。

事務事業名	320600 - 003 結核健康診断
-------	---------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/工夫して継続
新型コロナウイルス感染症拡大の中においても、接触者健診や管理検診を確実にかつ丁寧に対応していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
新型コロナウイルスの感染は続いているが、接触検診などコロナ過であっても対応可能な事業を実施し、令和元年と同数程度の人数に対して健診を行っている。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか		-	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		70%~90%がある	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、結核健診控え、受診控えが発生した。今後1~2年で結核健診の受診控えにより発見されなかった結核患者が報告されると予測される。令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの渡航が減ったことにより、日本語学校健診者は減少した。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している		
結核健康診断を行うことで、結核患者の早期発見につなげ、結核の感染まん延防止を図るとともに、DOTS事業を通して薬剤対策結核の防止を図っていることから本事業は中間アウトカム「早期発見と早期治療の増加」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
血液検査の委託化、DOTS検査の委託化によってコストの最適化を図っている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による結核健康診断の検診控え・受診控えによる患者発見の遅れが発生したと予想されるが、区民の結核罹患率を下げるため、引き続き各種健診を実施する。			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
新型コロナウイルス感染症拡大の中においても、結核健康診断の実施による結核患者の早期発見と、DOTS支援による再発防止や薬剤対策結核の防止に取り組む。	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320600 - 004 結核患者医療費公費負担		
<b>担当所属</b>	感染症対策課		<b>連絡先</b> 3579-2321
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320600	感染症等予防対策の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律・同施行規則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和50年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 結核患者及び患者家族</p> <p>【手段】 感染症法第37条の2の一般患者に対する公費負担と同法第37条の入院勧告患者に対する公費負担があり、保健所に設置されている感染症診査協議会で公費負担申請に基づき諮問・答申し、患者の保険加入状況や所得に応じて公費負担する。また、結核指定医療機関に対して結核登録者の病状報告を依頼し、患者の管理検診の徹底を図る。</p> <p>【意図】 結核患者及び患者家族の経済的負担を軽減し、適正な医療の普及を図る。</p> <p>【成果】 結核患者に対する適正な医療の提供の結果、結核患者の再発防止、二次感染防止、患者数の減少。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 感染症法に基づき、全国の自治体で実施。</p> <p>【現状の周辺環境】 感染性のある患者の入院勧告（37条）に伴う医療費助成と通院医療費に対する（37条の2）医療費助成からなっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和2年度新型コロナウイルス感染症拡大による検診・受診控えがあり、新登録者数が減少したと考えられる。今後1~2年で発見遅れの患者発生増が予想される。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)
① 活動指標	入院勧告件数（37条）	件	128.0	107.0	120.0	108.0	90.0
		達成率(%)					
② 活動指標	通院医療費公費負担承認件数	件数	191.0	191.0	210.0	158.0	75.2
		達成率(%)					
③ 活動指標	定期病状調査報告件数	件	292.0	300.0	450.0	307.0	68.2
		達成率(%)					
④							
⑤							

### 特記事項

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	58,721	55,034	66,920	66,920	62,463	
事業費	千円	43,135	46,726	52,924	52,924	45,993	
特定財源							
国庫支出金	千円	39,174	31,556	30,059	30,059	25,648	
都支出金	千円	0	0	229	229	207	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	3,961	15,170	22,636	22,636	20,138	
人件費	千円	15,586	8,308	13,996	13,996	16,470	
正職員	千円	15,586	8,308	13,996	13,996	16,470	
人員	人	1.9	1.0	1.7	1.7	2.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	承認件数1件あたり	千円	184.08	184.68	202.79	202.79	189.28

### フルコストの増減理由

結核患者登録者数の増減による影響と、患者の加入している保険（国保・社保）によって増減がある。



# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320600 - 005 結核児童療育給付		
<b>担当所属</b>	感染症対策課		<b>連絡先</b> 3579-2321
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320600	感染症等予防対策の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	児童福祉法20条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律・同施行規則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成11年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 骨関節結核及びその他の結核にかかっている入院が必要な18歳未満の児童で、指定療育機関に入院している方</p> <p>【手段】 専門的な医療の給付を行うとともに、この間に療養生活に必要な日用品と学校教育に必要な学用品の現物給付を行う</p> <p>【意図】 結核児童に対する専門的医療及び学習の支援</p> <p>【成果】 結核に罹患した児童への適切な治療と健全な成長</p>	<p>【開始時の周辺環境】 開始時は小児の結核は長期入院の傾向があったため、生活用品・学童用品などの給付が必要であった。</p> <p>【現状の周辺環境】 過去の給付状況は平成21年度～平成23年度に各1件、平成24年度～29年は申請なし。平成30年に2件の申請があった。令和元年、令和2年は1件であった。令和3年度は新たな3件の給付を行った。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	療養給付実績 (実)	人	1.0	1.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	671	7	734	734	368
事業費	千円	250	7	734	734	368
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	169
都支出金	千円	200	6	680	680	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	50	0	54	54	0
その他	千円	0	0	0	0	27
一般財源	千円	0	1	0	0	172
人件費	千円	421	0	0	0	0
正職員	千円	421	0	0	0	0
人員	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象者1人あたり	千円 671	7	367	367	184

### フルコストの増減理由

令和元年に1件の子どもの結核患者が発生したため

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320600 - 006 難病患者地域支援対策推進			
<b>担当所属</b>	予防対策課		<b>連絡先</b>	3579-2329
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
<b>施策</b>	320600	感染症等予防対策の推進		
<b>根拠法令要綱</b>	地域保健法第6条			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成26年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区民、難病患者及び家族</p> <p>【手段】 難病講演会、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業</p> <p>【意図】 難病治療の動向と在宅療養上の注意点について理解を深める 日常生活用具を給付し、日常生活の便宜を図る</p> <p>【成果】 難病講演会（1回開催）：参加者数23人 講座参加者の多くは難病や膠原病の基礎疾患があるため、新型コロナウイルス感染拡大防止目的で講座2回分を中止した。</p>	<p>【現状の周辺環境】 近年、医療費助成対象の指定難病が増え、難病患者をとりまく状況が多様化している。 若年層に多い疾患は潰瘍性大腸炎・クローン病・膠原病で、高齢者では神経・筋疾患が多い。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症流行後、東京都難病相談・支援センターはオンライン講座を開始している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値		
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度	
①	活動指標	難病講演会実施回数	回	4.0	0.0	3.0	1.0	33.3	3.0	令和7年度
			達成率(%)	133.3	0.0	100.0	33.3		100.0	
②	活動指標	難病講演会参加者数	人	165.0	0.0	120.0	23.0	19.2	120.0	令和7年度
			達成率(%)	137.5	0.0	100.0	19.2		100.0	
③	活動指標	日常生活用具給付件数	件	2.0	4.0	5.0	3.0	60.0	5.0	令和7年度
			達成率(%)	40.0	80.0	100.0	60.0		100.0	
④										
⑤										

### 特記事項

これまでの実績および新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和3年度から①実施回数減としたため②の目標値も変更した。③についても実績に応じ目標値を変更した。①②の令和3年度実績減少の理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により2回中止したためである。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	8,664	8,588	43,199	43,199	12,630	
事業費	千円	239	280	34,966	34,966	4,397	
特定財源	国庫支出金	千円	70	139	184	184	0
	都支出金	千円	34	18	30	30	1,956
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	135	123	34,752	34,752	2,441
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	講演会参加者1人あたり	千円	54.15	53.68	359.99	1,878.22	105.25

### フルコストの増減理由

・令和2年度から3年度の予算増額理由は、児童相談所設置市事務である。小児慢性特定疾患の医療費の給付に関する事務のためのシステム構築費用等を積算したため、コスト指標が上昇している。  
・難病講演会3回中、2回中止した（新型コロナウイルスの影響）

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320600 - 007 エイズ予防対策経費			
<b>担当所属</b>	感染症対策課		<b>連絡先</b>	3579-2321
<b>関連所属</b>	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320600	感染症等予防対策の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	「後天性免疫不全の予防に関する法律」・「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」同施行規則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成 元年度 ~
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】</p> <p>①H I V抗体検査の検査希望者</p> <p>②区民</p> <p>【手段】</p> <p>一般的な相談は感染症対策課および健康福祉センターへ来所いただくか電話で受けている。</p> <p>H I V抗体検査は年14回保健所で実施（予約制・匿名）</p> <p>普及啓発は講演会・成人式で実施。</p> <p>【意図】</p> <p>「後天性免疫不全の予防に関する法律」に基づき、すべての保健所において匿名でエイズに関する相談・血液検査を行うことが義務付けられている。エイズその他の性感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る</p> <p>【成果】</p> <p>①エイズ患者・H I V陽性者の早期発見・早期治療 ②エイズの感染予防・感染拡大防止 ③差別や偏見の防止</p>	<p>【開始時の周辺環境】</p> <p>「後天性免疫不全の予防に関する法律」に基づき、保健所での匿名での検査が義務付けられている。</p> <p>【現状の周辺環境】</p> <p>板橋区では30年度、検査を14回実施し、延べ273件のうち、陽性者は1人。令和2年度は、検査を2回実施し、延べ30件のうち、陽性者は0人。令和3年度は、検査を14回実施し、延べ122件のうち、陽性者は0人。</p> <p>H I V抗体検査の時に希望者には梅毒・クラミジアの性感染症についても検査を無料で実施している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>令和2年度新型コロナウイルス感染拡大による検査回数を減少した。令和3年度の検査者数は令和2年度と比較し増えているが、令和元年の半分以下となっている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値		
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度	
①	対象指標	H I V検査者数	人	273.0	30.0	336.0	122.0	36.3	300.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
②	対象指標	H I V相談者数	人	917.0	110.0	800.0	415.0	51.9	800.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③	活動指標	エイズ予防普及啓発	人	1,484.0	97.0	2,600.0	2,380.0	91.5	2,600.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
④										
⑤										

### 特記事項

①令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大のため2回のみ実施であったが、令和3年度については、計画14回の検査を実施

③令和2年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大により学園祭での普及啓発は中止したが、令和3年度は成人式及び区新人職員向けに普及啓発媒体を配布

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	3,762	920	2,167	2,167	2,991	
事業費	千円	392	89	520	520	520	
特定財源	千円						
国庫支出金	千円	196	87	275	275	222	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	196	2	245	245	298	
人件費	千円	3,370	831	1,647	1,647	2,471	
正職員	千円	3,370	831	1,647	1,647	2,471	
人員	人	0.4	0.1	0.2	0.2	0.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	対象者1人あたり	千円	1.41	3.88	0.58	0.58	0.81

### フルコストの増減理由

検査希望者の増減によりコストは左右される（感染の流行状況）

普及啓発事業は方法によって実績は大きく左右される。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320600 - 008 インフルエンザ予防接種助成事業 (公害保健福祉事業)			
<b>担当所属</b>	予防対策課		<b>連絡先</b>	3579-2303
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
<b>施策</b>	320600	感染症等予防対策の推進		
<b>根拠法令要綱</b>	公害健康被害の補償等に関する法律第46条			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成17年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 公害健康被害被認定者</p> <p>【手段】 インフルエンザ予防接種に要した費用のうち、被認定者の自己負担分を助成</p> <p>【意図】 被認定者の健康保持</p> <p>【成果】 被認定者のインフルエンザによる健康状態増悪の防止</p>	<p>【現状の周辺環境】 公害健康被害の補償等に関する法律第46条に基づき行う事業で、他自治体でも実施している。</p> <p>【他自治体との比較】 接種率については30%程度の自治体が多く、65歳以上の接種率が高い傾向も同じである。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,356.0	1,321.0	1,295.0	1,292.0	0.0	1,297.0	1,210.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
② 活動指標	接種者数	人	477.0	377.0	453.0	458.0	101.1	454.0	424.0
		達成率(%)	112.5	88.9	106.8	108.0		107.1	令和7年度
③ 成果指標	接種率	%	35.2	28.5	35.0	34.9	99.7	35.0	35.0
		達成率(%)	100.6	81.4	100.0	99.7		100.0	令和7年度
④									
⑤									

### 特記事項

接種率は従前から30%程度で推移している。35%を目標に設定する。令和2年度は、新型コロナの関係で65歳以上の自己負担がなかったため、公害での接種者数が減った。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	2,463	2,265	2,630	2,361	2,630	
事業費	千円	1,620	1,434	1,807	1,538	1,807	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,294	1,154	1,435	1,232	1,432
	一般財源	千円	326	280	372	306	375
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	接種者一人あたり	千円	5.16	6.01	5.81	5.16	5.79

### フルコストの増減理由

事業費は扶助費（インフルエンザ予防接種の助成経費）がほとんどであるため、基本的には接種者数に比例する。

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320600 - 009 新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費		
担当所属	感染症対策課		連絡先 3579-2321
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320600	感染症等予防対策の推進	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律・同施行規則。		
計画事業番号	009	事業期間	～
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、保健所、医療機関等</p> <p>【手段】 医療機関から提出される新型コロナウイルス感染症罹患者の把握及び健康相談の対応、自宅療養中の患者に対するの医療相談、往診の実施</p> <p>【意図】 新型コロナウイルス罹患者の健康相談</p> <p>【成果】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止。新型コロナウイルス感染症罹患者への健康相談、往診体制確保による不安解消</p>	<p>【開始時の周辺環境】 新型コロナウイルスの感染拡大により、区民からの健康相談、入院患者や入院待機等による自宅療養者が増加した。</p> <p>【現状の周辺環境】 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、増加する区民からの健康相談に対応するため、令和2年度より電話相談窓口を開設。令和3年度から、コロナ感染者のうち自宅療養者に対しても保健所を介さず医療サポートを行える環境を整えるため、自宅療養者向け医療サポート事業を開始した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルスによる感染状況が終息する等、保健所業務の大きな変化が発生するまで、電話相談や医療サポートの提供は引き続き必要となる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	感染症発生届出件数	件	—	4,403.0	—	45,474.0	—	25,000.0
		達成率(%)						
② 活動指標	電話相談件数	件	—	—	—	23,642.0	—	25,000.0
		達成率(%)						
③ 活動指標	夜間・休日救急往診件数 (医療相談)	件	—	—	—	308.0	—	768.0
		達成率(%)						
④ 活動指標	夜間・休日救急往診件数 (救急往診)	件	—	—	—	357.0	—	1,332.0
		達成率(%)						
⑤ 活動指標	自宅療養者医療サポート 実施件数	件	—	—	—	1,725.0	—	7,300.0
		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	352,545	352,545	436,836
事業費	千円	0	0	352,545	352,545	279,547
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	134
	都支出金	千円	0	0	0	279,113
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	352,545	352,545
人件費	千円	0	0	0	0	157,289
正職員	千円	0	0	0	0	157,289
	人員	人	0.0	0.0	0.0	19.1
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症に関する事務事業評価表は令和4年度に新規で作成するものである。そのため、令和4年度から人件費等一部のコストについて防疫措置と分割している。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320600 - 010 事務諸経費	
担当所属	予防対策課	連絡先 3579-2329
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち	
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全	
施策	320600	感染症等予防対策の推進
根拠法令要綱		
計画事業番号	事業期間	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 予防対策課 【手段】 物品の購入やリース等 【意図】 職員が予防対策事業を支障なく実施できるようにする 【成果】 事業が確実に円滑に実施できる	




【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	17,455	13,233	11,994	11,819	5,984
事業費	千円	12,400	8,248	7,054	6,879	1,044
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	3,029	159	228	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	1	0	0	0
一般財源	千円	9,371	8,088	6,826	6,879	1,044
人件費	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
正職員	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	320700	食品・環境の衛生力向上						
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	  							
<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全							
<b>所管部長</b>	健康生きがい部長			<b>所管課長</b>	生活衛生課長			
<b>関連所管</b>								

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> 医療機関や営業者への監視指導、飼い猫・犬など動物の適切な管理・指導などを通じて、生活衛生の向上・増進を図る。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 食品や生活環境の衛生状況を良好に保つ。 地域や区と連携を密にする。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 食品衛生、環境衛生、医務・薬務、狂犬病予防及び動物の愛護・管理など。</p>	<p>区民生活に密着している生活衛生関係営業等に対して、生活環境の変化や国際化等により生じる新たな健康課題についても、迅速かつ的確に対応し、原因究明、感染症防止対策、発生時初動対策等の総合的な衛生対策を行っている。その結果、健康危害及び感染症拡大の防止が図られ、区民生活の衛生水準の維持・向上が図られている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内製造・流通食品の検査における違反・不良率の減少	%	3.9	0.0	0.0	—	2.5
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 理化学検査結果に基づく改善指導数	件	29.0	21.0	19.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 猫の去勢不妊手術費の一部助成（モデル事業）	匹	0.0	0.0	0.0	540.0	540.0
達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	令和7年度	
④ 住宅宿泊事業法に基づく定期報告の督促数	件	58.0	31.0	25.0	—	—	
	達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度	
⑤							
		達成率(%)					

**特記事項**  
食品衛生・環境衛生の向上のために事故を未然に防ぎ、区民の安全・安心や健康の維持を図る。  
施策指標①の令和2年度及び令和3年度実績0については、食品関係施設への監視指導の効果により0%であった。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	346,927	348,899	361,681	358,938	364,300	
事業費	千円	38,984	36,650	45,511	45,511	46,470	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	8,585	13,104	13,867	13,867	17,649
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	20,351	20,818	23,699	23,699	21,778
一般財源	千円	10,048	2,728	7,945	7,945	7,043	
人件費合計	千円	307,943	312,249	316,170	313,427	317,830	
経費	千円	0	0	0	0	0	

**フルコストの増減理由**  
正職員数増によりフルコストが増加している。

<b>施策名</b>	320700	食品・環境の衛生力向上
------------	--------	-------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価	概ね順調	
<p>施策指標①については、監視指導の効果により令和2年度に引き続き令和3年度も0%であった。          施策指標②④についても、減少傾向にある。</p>		
<b>【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<p>猫の去勢不妊手術費の一部助成（モデル事業）については、地域の理解が得られておらず、事業開始に至らなかった。</p>		
<b>【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価	妥当	
<p>最終アウトカム【区民生活の衛生水準の維持・向上】を実現するには、区民の健康が保たれ、区民が感染症の脅威にさらされていないことが重要である。そうすると、区民の健康を守る【健康危害の防止】及び感染症から区民を守る【感染症拡大防止】は、中間アウトカムとして妥当である。</p>		
<b>【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価	対応済	
<p>食品衛生法改正における営業許可制度見直しにより、区内に約9000施設あった営業施設が約6000施設に減少したことにより監視件数も減少するが、一方で1件当たりの監視に要する時間が長くなっている。従って監視件数の目標値を9000件から6000件に減らすものの、1件当たりの監視を丁寧に行うことで、監視指導の質を維持する。</p>		
<b>【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		
<p>今後も法令に基づき適切な監視指導を効率的・効果的に行い、区民生活の維持・向上を図る。また、新たな健康課題が生じた場合には、原因を究明し、適切な衛生対策を講じる。</p>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
<p>ヒアリングを通じて、食品及び環境に関して、法制度に基づいた取組は適切にされていることが伺えた。          その一方で、せっかくの取組が評価表では十分にアピールできていない側面も見取れたため、新たな指標の設定を通じ、より一層の成果をみせていくことが望ましい。その際、営業施設に関連する指標だけでなく、区民の居住環境の改善に向けて取り組んだ成果を表す指標を設定するといった工夫をされたい。</p>	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
<p>コロナ禍により、監視指導の手法について従来からの手法の見直しが必要になるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や法改正の影響を受け、事業手法の見直しを余儀なくされることが考えられるが、引き続き法令に基づいた適切な監視指導を進めていく必要がある。区民の居住環境の改善にも取り組んでいることを踏まえ、取組の成果を表す指標の検討とそれにあわせた適切な目標値を設定すること。          今後も新たな課題や法令の改正を注視しながら業務を継続していくことで、区民生活の維持・向上を図っていくこと。</p>	





令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	320700 - 001	食品衛生
担当所属	生活衛生課	連絡先 3579-2336
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320700	食品・環境の衛生力向上	
根拠法令要綱	食品衛生法、食品製造業等取締条例、食品衛生法施行条例、板橋区食品衛生法施行細則、板橋区食中毒対策要綱 等		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内営業者及び区民</p> <p>【手段】 区内営業者に対して、営業許可監視指導及び衛生教育を実施し、食品等の細菌や有害物質等の検査を行う。食中毒等の事故発生時には速やかに患者調査や施設調査を行う。</p> <p>【意図】 監視指導や衛生教育により、区内営業者の衛生水準の向上を図る。事故発生時には、原因食品や原因施設、汚染経路を速やかに究明し、事故拡大防止や再発防止に努める。</p> <p>【成果】 区内営業者の施設の衛生状態や衛生知識の向上により、食の安全・安心や、区民の健康の維持を図る。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和2年4月より食品表示法が完全施行された。平成23年10月に牛の生食用食肉（内臓肉を除く）に規格基準が設定され、平成24年7月に牛の肝臓肉の生食が禁止となり、平成27年6月には豚の食肉（内臓肉も含む）の生食も禁止となった。平成30年6月に食品衛生法の一部が改正され、令和3年6月よりHACCP制度化が完全施行され、営業許可制度の見直しも行われた。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 食品衛生法の一部改正により、令和3年6月に営業許可制度の見直しやHACCP制度化が行われた。食品衛生監視員は従来の監視スキルに加えて、食品関係事業者のHACCP導入の技術支援や、新たな許可制度に関する周知や監視指導等、特にソフト面でのスキル向上が要求される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	食品関係施設への監視指導件数	件	11,933.0	10,267.0	9,000.0	6,459.0	71.8	6,000.0	6,000.0
		達成率(%)	198.9	171.1	150.0	107.7		100.0	令和7年度
② 成果指標	区内施設を原因とする食中毒事件数	件	2.0	0.0	∞	2.0	—	∞	∞
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
③ 成果指標	区内製造・流通食品の検査における違反・不良率	%	3.9	0.0	∞	0.0	—	∞	∞
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

食品衛生法の一部改正により営業許可制度見直しが行われた。この見直しにより区内に約9000施設あった営業施設が令和3年6月より約6000施設に減少したことで監視指導件数も減少する。一方で法改正により1件あたりの監視指導に要する時間が長くなっている。これらのことから監視指導件数の目標値を9000件から6000件に減らすものの、1件あたりの監視を丁寧に行うことで、監視指導の質を維持する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	159,339	164,582	170,284	170,284	166,973	
事業費	千円	16,114	15,038	22,090	22,090	18,779	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	2,459	2,432	2,507	2,507	1,654
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	13,655	12,606	13,989	13,989	15,997
	一般財源	千円	0	0	5,594	5,594	1,128
人件費	千円	143,225	149,544	148,194	148,194	148,194	
正職員	千円	143,225	149,544	148,194	148,194	148,194	
	人員	人	17.0	18.0	18.0	18.0	18.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト	食品衛生関係施設1施設当たり	千円	13.35	16.03	18.92	18.92	—

フルコストの増減理由

令和3年度決算における事業費増は、令和2年度末をもって衛生検査グループが廃止となったが保健所6・7階の検査室を維持するため、令和2年度まで検査グループの予算だった消耗品費や委託料等を所管替えしたとともに、検査室ドアの工事を行ったことによるものである。

事務事業名	320700 - 001	食品衛生
-------	--------------	------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続	
平成30年6月に食品衛生法の一部が改正されたことに伴い、営業許可制度の見直しやHACCP制度化が規定され、食品衛生監視員に求められる監視スキルが大きく変貌している。コロナ禍で事業者側も多様な営業形態を模索しており、臨機応変な対応も求められる。接触制限で監視事業がしにくくなる傾向にあるが、監視件数は概ね順調に推移しており、食中毒事件や違反食品の発生も抑制できている。引き続き効率的・効果的な監視指導を継続されたい。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
新型コロナウイルス感染拡大が収まらないなか、令和3年度は事業者側から現場立入の協力が得られないなど、監視ができなくなるケースが散見された。また、食品衛生法の改正に伴う営業許可制度の見直しにより、令和3年6月に営業種目の統廃合が行われ、区内の許可施設数が大きく減少した。一方で、HACCP制度化や営業許可制度見直しに関する周知で、1件あたりの監視に要する時間が従前に比べ長くなっている。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
監視件数は落ち込んだものの、1件当たりの衛生監視を丁寧に行うことにより、HACCP制度化や許可制度見直しの周知等が実施され、その結果として区内での違反食品の発生をゼロに抑え、食中毒事件数も低水準に抑制できている。本事業は、区民の食の安全・安心の確保に直結することから、中間アウトカム「健康危害の防止」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
事業者の監視指導において、科学的根拠を元に指導を行うため、細菌検査や理化学検査を実施している。その検査を外部委託することでコストメリットを生み出している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
食品衛生法改正における営業許可制度見直しにより、区内に約9000施設あった営業施設が約6000施設に減少したことにより監視件数も減少するが、一方で1件当たりの監視に要する時間が長くなっている。従って監視件数の目標値を9000件から6000件に減らすものの、1件当たりの監視を丁寧に行うことで、監視指導の質を維持する。			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続	
平成30年6月に食品衛生法の一部が改正されたことに伴い、営業許可制度の見直しやHACCP制度化が規定され、食品衛生監視員に求められる監視スキルが大きく変貌している。コロナ禍で事業者側も多様な営業形態を模索しており、臨機応変な対応も求められる。接触制限で監視事業がしにくくなる傾向にあるが、食中毒事件や違反食品の発生も抑制できている。引き続き効率的・効果的な監視指導を継続していく。		

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	320700 - 002 環境衛生		
担当所属	生活衛生課		連絡先 3579-2335
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320700	食品・環境の衛生力向上	
根拠法令要綱	理・美容師法、クリーニング業法、興行場法、公衆浴場法、旅館業法、住宅宿泊事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、板橋区プール条例、墓地、埋葬に関する法律、板橋区小規模給水設備指導要綱 等		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①⑤環境衛生関係営業施設 ②③④区民の居住環境等</p> <p>【手段】</p> <p>①環境衛生関係営業施設に対する許可・届出の受理及び監視指導・検査 ②ねずみ・衛生害虫等の相談・指導 ③乳幼児がいる家庭に対し、室内環境調査 ④出水調査、消毒用薬剤の散布 ⑤環境衛生協会への支援</p> <p>【意図】</p> <p>①営業施設の良い衛生水準の確保 ②ねずみ、衛生害虫等のいない環境の実現 ③健康・快適な居住環境づくりを支援 ④感染症発生の予防 ⑤公衆衛生に関する知識の向上</p> <p>【成果】</p> <p>地域の居住環境の衛生力の向上</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>住宅宿泊事業法の施行（H30.6.15）により、関係事務の開始。旅館業法の規制緩和による施設の小規模化。</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>宿泊施設に関する区民からの相談や苦情が増加している。局地的豪雨の増による出水後の消毒要請が増加している。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>地方分権により、平成24年度から各営業施設の衛生措置基準等の制定の権限が東京都から板橋区に移譲された。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	営業施設立入理化学検査実施施設数	件	380.0	172.0	400.0	130.0	32.5	400.0	400.0
		達成率(%)	95.0	43.0	100.0	32.5		100.0	令和7年度
② 活動指標	室内環境調査数	件	4.0	59.0	10.0	72.0	720.0	10.0	10.0
		達成率(%)	40.0	590.0	100.0	720.0		100.0	令和7年度
③ 成果指標	理化学検査結果に基づく改善指導数	件	29.0	21.0	—	19.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
④ 成果指標	許可施設での事故件数	件	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
⑤ 成果指標	住宅宿泊事業法に基づく定期報告の督促数	件	58.0	31.0	—	25.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度

特記事項

- ①令和3年度の実績減は、新型コロナウイルス感染症の影響により施設の使用中止等があったため。
- ③④事故防止を未然に防ぐため、検査による不適項目（軽度なものを含め）が無いことを目標とする。
- ⑤定期報告については報告の無い施設に対し督促を行う。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	68,615	67,802	69,225	69,225	68,821
事業費	千円	1,215	1,338	3,361	3,361	2,957
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	1,215	1,338	1,590	1,590	1,529
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	1,167	1,167	1,170
一般財源	千円	0	0	604	604	258
人件費	千円	67,400	66,464	65,864	65,864	65,864
正職員	千円	67,400	66,464	65,864	65,864	65,864
人員	人	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	6.24	6.23	6.42	6.42	6.45

フルコストの増減理由

環境衛生関係法令許可、届出等施設数（平成29年度：11,179件／平成30年度：10,938件／平成31年度：11,001件／令和2年度：10,882件／令和3年度：10,776件／令和4年度：10,668件）、平成28年度人員減（再任用職員△1人）、平成29年度職員1人の再任用化（正規職員1→再任用職員1）平成31年度職員1人の正規化（再任用職員1→正規職員1：住宅宿泊事業法への対応）

事務事業名	320700 - 002 環境衛生
-------	-------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>公衆衛生上の事故を防止するためには、現在実施している環境衛生関係施設の監視業務や各種相談業務を継続していく必要がある。特に各法令において、それぞれ公衆衛生上遵守すべき衛生措置基準が定められているものについては、施設の衛生状態を把握するため、基準の検査（理化学検査）は必要であり、その結果に基づき効果的な監視指導を維持していく。また、宿泊施設に関する業務については、東京オリンピック・パラリンピックに向け、警察や消防との連携を図り対応に努めていく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>新型コロナウイルス感染症の影響で監視指導件数は低下したものの、業務内容としては概ね実施できた。また、宿泊施設における業務遂行については、警察や消防との連携を常に図りながら対応に努めた。</p>	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症の影響により施設の停止や感染予防対策のため、監視指導件数が低下した。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>不特定多数の人が利用する営業施設は、区民の日常生活に密接な関係を有していることから、施設における良好な衛生状態の維持が求められる。区民が安心して利用できるよう、本事業を通じてこれらの施設への立ち入り検査、監視指導を実施することで、中間アウトカム「健康危害の防止」に寄与する。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	法令に基づく監視指導は事故を未然に防止するための必要不可欠な業務であり、科学的な視点からの監視が求められることから理化学検査等を実施し、数値化して評価する必要があるため、それに要するコストはかかってしまう。そのため、人件費や検査にかかる器機類、試薬等の費用の削減を考慮し、検査部門の一部委託化等を行いコスト削減を実施している。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	新型コロナウイルス感染症の影響により監視率を低下せざるを得ない状況であったが、今後、中間アウトカムの成果向上に向けた改善策として、施設の開設状況や社会情勢等を踏まえ、感染対策を十分考慮した上で通常時の監視率に上げられるよう業務改善を図っていく。		

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>公衆衛生の向上及び事故防止を実現するためには、環境衛生関係施設の監視・相談業務を継続する必要がある。また、法令に基づく検査を遺漏なく行い、その結果に基づく効果的な監視指導を継続する必要がある。今後も、法令等の改正等を注視し、着実に業務を継続していく。</p>	

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320700 - 003 医務・薬務	
担当所属	生活衛生課	連絡先 3579-2124
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320700	食品・環境の衛生力向上	
根拠法令要綱	医療法、臨床検査技師等に関する法律、あんまマッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法、医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法、覚せい剤取締法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、救急病院等を定める省令、板橋区休日災害協力薬局対応休日調剤薬局開局事業実施要綱		
計画事業番号	事業期間	昭和52年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内の病院を除く医療機関（ただし、救急医療機関認定病院は対象）並びに薬局及び医薬品販売店舗等</p> <p>【手段】 施設関係の許可申請及び届出の收受後また必要に応じて施設を实地調査し、監視指導を実施する。</p> <p>【意図】 施設の良い衛生水準を維持し、安全を確保する。</p> <p>【成果】 衛生状態や安全確保体制の劣る施設数の減少</p>	<p>【現状の周辺環境】 医療法及び医薬品医療機器等法は頻りに法令の改正があり、指標に増減が生じることが見込まれる。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和元年医療施設動態調査・病院報告結果報告書（東京都作成）によると板橋区内の病院（病床数20床以上の医療機関）数は40件であり都内の区市町村では足立区に次いで2番目に多い。また、病床総数は9,784床で都内の区市町村では1番多い（2番目に多い八王子市は8,518床）。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	医療機関監視件数	達成率(%)	161.0	96.0	100.0	120.0	120.0	100.0	100.0
		達成率(%)	161.0	96.0	100.0	120.0		100.0	令和7年度
② 活動指標	薬局・医薬品店舗販売等監視件数	達成率(%)	637.0	561.0	550.0	539.0	98.0	550.0	550.0
		達成率(%)	115.8	102.0	100.0	98.0		100.0	令和7年度
③ 活動指標	有害物質を含有する家庭用品の試験検査	達成率(%)	46.0	46.0	44.0	45.0	102.3	44.0	44.0
		達成率(%)	104.5	104.5	100.0	102.3		100.0	令和7年度
④ 成果指標	医療機関違反率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
⑤ 成果指標	薬局・医薬品店舗販売等違反率	%	1.0	5.0	0.0	4.0	74.0	0.0	0.0
		達成率(%)	99.9	89.1	100.0	74.0		100.0	令和7年度

特記事項

薬局・医薬品店舗販売等違反率の悪化について：新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で需要が増えたパルスオキシメータや赤外線放射体温計等販売に当たり事前に保健所の許可や届出が必要な医療機器等を無許可又は無届で販売していた施設が摘発されることによる増加が考えられる。監視時の指導の徹底により無許可無届の取扱いの防止する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	84,722	82,058	85,665	85,665	85,569	
事業費	千円	17,035	15,128	15,398	15,398	15,302	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	4,786	9,231	9,645	9,645	9,645
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,201	3,169	4,006	4,006	0
	一般財源	千円	10,048	2,728	1,747	1,747	5,657
人件費	千円	67,687	66,930	70,267	70,267	70,267	
正職員	千円	58,975	58,156	65,864	65,864	65,864	
	人員	人	7.0	7.0	8.0	8.0	8.0
	再任用等	千円	8,712	8,774	4,403	4,403	4,403
	人員	人	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320700 - 004 狂犬病予防及び動物の愛護・管理			
担当所属	生活衛生課		連絡先	3579-2332
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
施策	320700	食品・環境の衛生力向上		
根拠法令要綱	狂犬病予防法、東京都動物の愛護及び管理に関する条例、板橋区飼い猫等の去勢・不妊手術費助成事業実施要綱、板橋区飼い主のいない猫対策モデル事業実施要綱、板橋区猫の譲渡に係る助成実施要綱(仮)、板橋区登録猫ボランティア要綱(仮)			
計画事業番号	004	事業期間	昭和50年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 動物を飼育している区民など</p> <p>【手段】 畜犬登録、動物愛護講演会、飼い主のいない猫対策モデル事業、飼い猫等の去勢・不妊手術費助成、登録猫ボランティアの認定(仮)</p> <p>【意図】 動物の終生飼養、動物に対する愛護を深める。野良猫の適正管理。</p> <p>【成果】 動物の適正管理がいきわたり、地域の衛生力が向上する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 ペットを所有する区民が増加している。</p> <p>【区民からの意見】 野良猫の繁殖により、糞尿等の被害が増加し生活環境が害されている。</p> <p>【他自治体との比較】 東京都23区すべてにおいて、飼い主のいない猫に対する去勢・不妊手術費助成を行っている。 23区中17区で狂犬病予防注射済票を動物病院で交付している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	畜犬登録	件数	17,412.0	17,584.0	17,500.0	17,931.0	102.5	18,000.0	18,500.0
		達成率(%)	94.1	95.0	94.6	96.9		—	令和7年度
② 活動指標	動物愛護講演会実施回数	回数	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
③ 成果指標	狂犬病予防注射済票交付	件数	12,812.0	12,750.0	13,050.0	12,747.0	97.7	13,050.0	13,050.0
		達成率(%)	98.2	97.7	100.0	97.7		100.0	令和7年度
④ 成果指標	猫の去勢不妊手術費用の一部助成	匹	1,150.0	1,204.0	1,160.0	1,204.0	103.8	1,060.0	1,200.0
		達成率(%)	95.8	100.3	96.7	100.3		88.3	令和7年度
⑤ 成果指標	猫の去勢不妊手術費用の一部助成(地域猫・譲渡猫)	匹	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	540.0	540.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		100.0	令和7年度

特記事項

畜犬登録関係の届出数の増減、猫の去勢不妊手術費の一部助成の申請数の増減が指標に直接影響している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	34,251	34,457	33,764	33,764	42,937	
事業費	千円	4,620	5,146	4,662	4,662	9,432	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	125	103	125	125	4,821
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,495	5,043	4,537	4,537	4,611
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	29,631	29,311	29,102	29,102	33,505	
正職員	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699	
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用等	千円	4,356	4,387	4,403	4,403	8,806
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	畜犬登録1件あたり	千円	1.97	1.96	1.93	1.88	2.39

フルコストの増減理由

フルコストの増減理由	
------------	--